

令和 7 年度

えびの市歳入歳出決算審査意見書

えびの市基金運用状況審査意見書

えびの市監査委員

え 監 発 第 5 4 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

えびの市長 中 山 義 彦 様

えびの市監査委員 原 田 和 紀

えびの市監査委員 川 野 亮

令和 7 年度えびの市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 7 年度えびの市各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産
に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況を審査したので、その結果について次の
とおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度えびの市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の総括	2
第6	決算の概要	4
	一般会計	4
	国民健康保険特別会計	22
	後期高齢者医療特別会計	27
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	30
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	34
	産業団地整備事業特別会計	36
	実質収支に関する調書	38
	財産に関する調書	38
第7	むすび	40

令和7年度えびの市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	44
第2	審査の期間	44
第3	審査の方法	44
第4	審査の結果	44

決算審査資料	45
--------	----

凡例

- 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	-----	マイナス
「－」	-----	該当数値のないもの
「皆減」	-----	本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
「皆増」	-----	前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの

令和 7 年度えびの市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和 7 年度えびの市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度えびの市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度えびの市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度えびの市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度えびの市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度えびの市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 7 年度えびの市各会計実質収支に関する調書
令和 7 年度えびの市各会計財産に関する調書

第2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 9 日から令和 8 年 8 月 2 0 日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、併せて関係各課等の説明並びに資料の提出を求めて審査手続きを行った。

なお、証書類のうち例月現金出納検査等において、すでに対象としたものについては省略した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他の附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第5 決算の総括

(1) 総計決算額

令和7年度(以下「当年度」という。)の一般会計及び特別会計を総計した決算額は、次表のとおりである。

総 計 決 算 額

(単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	16,112,088,231	15,259,691,080	14,804,781,466	454,909,614
特別会計	6,819,021,000	6,693,288,910	6,526,538,032	166,750,878
国民健康保険特別会計	2,790,169,000	2,693,924,877	2,675,004,581	18,920,296
後期高齢者医療特別会計	748,969,000	743,176,869	741,887,869	1,289,000
介護保険特別会計	3,244,320,000	3,220,021,777	3,074,789,752	145,232,025
保険事業勘定	3,216,445,000	3,191,511,853	3,049,400,349	142,111,504
介護サービス事業勘定	27,875,000	28,509,924	25,389,403	3,120,521
産業団地整備事業特別会計	35,563,000	36,165,387	34,855,830	1,309,557
総 計	22,931,109,231	21,952,979,990	21,331,319,498	621,660,492

一般会計、特別会計を合計した決算額は、歳入が21,952,979,990円(前年度21,535,688,958円)、歳出が21,331,319,498円(前年度20,856,446,069円)であり、前年度と比較して、歳入が417,291,032円、歳出についても474,873,429円の増加となっている。

(2) 各会計の実質収支の状況

当年度における各会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支の状況は一般会計が391,224千円の黒字決算、特別会計では国民健康保険特別会計が18,920千円、後期高齢者医療特別会計が1,289千円、介護保険特別会計の保険事業勘定が142,112千円、介護サービス事業勘定が3,121千円、産業団地整備事業特別会計が1,310千円の黒字決算となっている。

(3) 市債の状況

当年度末における市債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末市債残高は、7,600,102千円となっており、前年度と比較して383,567千円(4.8%)減少している。

市債借入及び償還状況表

(単位：千円)

	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度末残高
一般会計	7,983,669	535,500	919,067	7,600,102

(4) 債務負担行為の状況

一般会計における当年度末債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、1,331,860千円となっている。

(5) 財政構造等の状況

一般会計における財政構造の状況を判断する主な財務分析比率等は、次のとおりである。

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値を言い、財政力を判断する指数として用いられている。この指数が高いほど財源に余裕があり財政力が強いことを表すとされている。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額	2,284,606	2,183,553	2,217,879
基準財政需要額	6,447,468	6,216,584	6,104,509
財政力指数(3年間平均)	0.35	0.36	0.35

※上記数値は、「地方財政状況調査」における数値である。

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費に充当された一般財源額と経常一般財源総額との比率で、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標である。この比率が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がなく財政が硬直化していることを示すとされている。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源総額 A	7,180,206 (7,180,206)	6,867,341 (6,850,028)	6,723,700 (6,688,675)
経常経費充当一般財源 B	7,040,471	6,863,720	6,488,379
経常収支比率 B/A	98.1 (98.1)	99.9 (100.2)	96.5 (97.0)

※経常一般財源総額欄の数値は、経常一般財源総額に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた数値で、() は、経常一般財源総額の数値である。

③ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、当年度の公債費比率は、3.8%となり前年度と比較して0.2ポイント増加している。

公債費比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
公債費比率	3.8	3.6	3.9

※上記数値は、「地方財政状況調査」における数値である。

第6 決算の概要

一 般 会 計

1 決算の概要

当年度一般会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
歳入総額	A	15,259,691,080	14,377,431,912	882,259,168	6.1
歳出総額	B	14,804,781,466	13,889,346,924	915,434,542	6.6
歳入歳出差引額 (A-B)	C	454,909,614	488,084,988	△ 33,175,374	△ 6.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	63,685,475	180,073,023	△ 116,387,548	△ 64.6
実質収支 (C-D)	E	391,224,139	308,011,965	83,212,174	27.0

決算額は、歳入15,259,691,080円、歳出14,804,781,466円で、前年度と比較して、歳入では882,259,168円(6.1%)、歳出でも915,434,542円(6.6%)増加している。歳入歳出差引額は454,909,614円となっており、これより翌年度へ繰り越すべき財源63,685,475円を差し引くと実質収支は391,224,139円となった。

2 歳入の状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
予算現額		16,112,088,231	15,365,692,194	746,396,037	4.9
調定額		16,320,284,537	15,114,503,457	1,205,781,080	8.0
収入済額		15,259,691,080	14,377,431,912	882,259,168	6.1
不納欠損額		16,976,083	10,857,506	6,118,577	56.4
収入未済額		1,043,628,274	726,214,039	317,414,235	43.7
収入率	対予算額	94.7	93.6		
	対調定額	93.5	95.1		

収入済額は15,259,691,080円で、収入率は予算現額に対し94.7%、調定額に対し93.5%となっており、前年度と比較し882,259,168円(6.1%)増加している。

「款」別の収入決算状況は次表のとおりである。

款別収入決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
市税	2,181,948,220	14.3	1,974,736,109	13.7	207,212,111	10.5
地方譲与税	200,860,000	1.3	196,490,000	1.4	4,370,000	2.2
利子割交付金	2,387,000	0.0	400,000	0.0	1,987,000	496.8
配当割交付金	8,678,000	0.1	8,764,000	0.1	△ 86,000	△ 1.0
株式等譲渡所得割交付金	12,438,000	0.1	8,599,000	0.1	3,839,000	44.6
法人事業税交付金	30,123,000	0.2	33,723,000	0.2	△ 3,600,000	△ 10.7
地方消費税交付金	499,253,000	3.3	462,308,000	3.2	36,945,000	8.0
環境性能割交付金	11,573,000	0.1	13,180,000	0.1	△ 1,607,000	△ 12.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,860,000	0.0	7,868,000	0.1	△ 8,000	△ 0.1
地方特例交付金	8,870,000	0.1	71,137,000	0.5	△ 62,267,000	△ 87.5
地方交付税	4,956,681,000	32.5	4,780,205,000	33.2	176,476,000	3.7
交通安全対策特別 交付金	2,074,000	0.0	2,055,000	0.0	19,000	0.9
分担金及び負担金	35,085,429	0.2	33,441,914	0.2	1,643,515	4.9
使用料及び手数料	94,824,817	0.6	94,588,160	0.7	236,657	0.3
国庫支出金	2,404,121,089	15.7	2,164,079,334	15.0	240,041,755	11.1
県支出金	1,253,493,592	8.2	1,338,032,597	9.3	△ 84,539,005	△ 6.3
財産収入	128,575,409	0.8	127,778,411	0.9	796,998	0.6
寄附金	593,018,900	3.9	346,331,000	2.4	246,687,900	71.2
繰入金	1,457,048,850	9.6	1,522,524,384	10.6	△ 65,475,534	△ 4.3
繰越金	488,084,988	3.2	372,500,142	2.6	115,584,846	31.0
諸収入	347,192,786	2.3	343,677,861	2.4	3,514,925	1.0
市債	535,500,000	3.5	475,013,000	3.3	60,487,000	12.7
合 計	15,259,691,080	100.0	14,377,431,912	100.0	882,259,168	6.1

収入割合の大きなものは、地方交付税4,956,681,000円(構成比32.5%)、国庫支出金2,404,121,089円(構成比15.7%)、市税2,181,948,220円(構成比14.3%)等であるが、総体的には前年度に比較して882,259,168円(6.1%)増加している。

増加した割合の大きなものは、利子割交付金1,987,000円(496.8%)、寄附金246,687,900円(71.2%)、株式等譲渡所得割交付金3,839,000円(44.6%)、繰越金115,584,846円(31.0%)等である。

減少した割合の大きなものは、地方特例交付金62,267,000円(87.5%)、環境性能割交付金1,607,000円(12.2%)、法人事業税交付金3,600,000円(10.7%)等である。(決算審査資料第2表参照)

3 不納欠損処分の状況

不納欠損額は16,976,083円で次表のとおりである。前年度と比べ6,118,577円(56.4%)増加している。

不 納 欠 損 額 表

(単位：円・件)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	113	1,133,828	125	1,442,506	△ 12	△ 308,678
	法人	0	0	2	82,500	△ 2	△ 82,500
固定資産税		962	6,071,197	1,277	8,738,600	△ 315	△ 2,667,403
軽自動車税		58	510,100	72	593,900	△ 14	△ 83,800
負担金		0	0	0	0	0	0
使用料		0	0	0	0	0	0
貸付金元利収入		482	8,758,866	0	0	482	8,758,866
雑入		8	502,092	0	0	8	502,092
合 計		1,623	16,976,083	1,476	10,857,506	147	6,118,577

4 収入未済の状況

収入未済額は1,043,628,274円で、前年度と比べ317,414,235円(43.7%)増加している。
(国庫支出金32,517,391円と県支出金457,939,000円及び市債26,300,000円は、翌年度繰越に伴うものである。)

収 入 未 済 額 表

(単位：円・%)

款	項又は節	令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
市税	市民税	18,317,562	17,034,790	1,282,772	7.5
	固定資産税	37,348,532	32,300,809	5,047,723	15.6
	軽自動車税	2,971,319	3,206,111	△ 234,792	△ 7.3
	小計	58,637,413	52,541,710	6,095,703	11.6
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	271,650	244,650	27,000	11.0
使用料及び手数料	住宅使用料	22,109,373	20,679,773	1,429,600	6.9
国庫支出金	国庫負担金	14,415,000	8,450,000	5,965,000	70.6
	国庫補助金	18,102,391	35,369,367	△ 17,266,976	△ 48.8
	小計	32,517,391	43,819,367	△ 11,301,976	△ 25.8
県支出金	県補助金	457,939,000	154,540,841	303,398,159	196.3
財産収入	財産運用収入	830,420	1,211,420	△ 381,000	△ 31.5
諸収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	434,370,156	444,306,144	△ 9,935,988	△ 2.2
	奨学金貸付金元金収入	1,306,000	961,000	345,000	35.9
	民生費雑入	9,166,871	7,909,134	1,257,737	15.9
	衛生費雑入	180,000	0	180,000	皆増
	小計	445,023,027	453,176,278	△ 8,153,251	△ 1.8
市債	市債	26,300,000	0	26,300,000	皆増
一般会計合計		1,043,628,274	726,214,039	317,414,235	43.7

5 財源別の状況

歳入決算額を財源別にみると次表のとおりである。自主財源が510,201,418円(10.6%)、依存財源も372,057,750円(3.9%)増加し、総額で882,259,168円(6.1%)の増加となった。また、財源の構成比については、自主財源の構成比が34.9%となり、前年度と比較し1.4ポイント増加している。

財源別各款の状況は決算審査資料第7表のとおりであるが、自主財源で増加した割合の大きなものは、寄附金246,687,900円(71.2%)、繰越金115,584,846円(31.0%)、市税207,212,111円(10.5%)等である。

減少したものは、繰入金65,475,534円(4.3%)である。

依存財源で増加した割合の大きなものは、利子割交付金1,987,000円(496.8%)、株式等譲渡所得割交付金3,839,000円(44.6%)、市債60,487,000円(12.7%)等である。

減少した割合の大きなものは、地方特例交付金62,267,000円(87.5%)、環境性能割交付金1,607,000円(12.2%)、法人事業税交付金3,600,000円(10.7%)等である。(決算審査資料第7表参照)

財 源 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	5,325,779,399	34.9	4,815,577,981	33.5	510,201,418	10.6
依存財源	9,933,911,681	65.1	9,561,853,931	66.5	372,057,750	3.9
合 計	15,259,691,080	100.0	14,377,431,912	100.0	882,259,168	6.1

過去5年間の財源別収入状況推移表

(単位：円・%)

区 分	合計	自主財源	構成比	依存財源	構成比
令和7年度	15,259,691,080	5,325,779,399	34.9	9,933,911,681	65.1
令和6年度	14,377,431,912	4,815,577,981	33.5	9,561,853,931	66.5
令和5年度	14,321,357,011	5,060,394,120	35.4	9,260,962,891	64.6
令和4年度	15,003,673,717	4,896,692,528	32.7	10,106,981,189	67.3
令和3年度	15,859,856,331	5,028,184,930	31.7	10,831,671,401	68.3

6 各款の執行状況

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	1,995,484,000	2,248,289,858	2,181,948,220	7,715,125	58,637,413
令和6年度	1,887,063,000	2,038,135,325	1,974,736,109	10,857,506	52,541,710
比較増減	108,421,000	210,154,533	207,212,111	△ 3,142,381	6,095,703

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

区 分	過誤納金 還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
令和7年度	10,900	109.3	97.0
令和6年度	0	104.6	96.9
比較増減	10,900		

収入済額は2,181,948,220円で、収入率は予算現額に対し109.3%、調定額に対し97.0%となっている。歳入総額に占める市税収入の割合は14.3%である。

前年度と比較して調定額は210,154,533円(10.3%)、収入済額も207,212,111円(10.5%)増加している。

税目別には、増加したものは、市民税106,265,950円(17.6%)、固定資産税103,186,895円(9.0%)、軽自動車税550,508円(0.6%)で、減少したものは、市たばこ税2,703,342円(2.0%)、入湯税87,900円(1.7%)である。

収入未済額 58,637,413円は、調定額に対し2.6%となっている。収入未済額の内訳は固定資産税37,348,532円、市民税18,317,562円、軽自動車税2,971,319円である。(6頁収入未済額表参照)

税目別の収入状況は次表及び決算審査資料第6表のとおりである。

税目別収入状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
市民税	708,772,291	32.5	602,506,341	30.5	106,265,950	17.6
固定資産税	1,243,431,180	57.0	1,140,244,285	57.7	103,186,895	9.0
軽自動車税	93,304,692	4.3	92,754,184	4.7	550,508	0.6
市たばこ税	131,235,807	6.0	133,939,149	6.8	△ 2,703,342	△ 2.0
入湯税	5,204,250	0.2	5,292,150	0.3	△ 87,900	△ 1.7
合 計	2,181,948,220	100.0	1,974,736,109	100.0	207,212,111	10.5

不納欠損額は7,715,125円(1,133件)で、前年度と比べ3,142,381円(28.9%)減少している。不納欠損の状況は次表のとおりである。

税目別不納欠損状況比較表

(単位：円・%)

税 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	113	1,133,828	125	1,442,506	△ 12	△ 308,678
	法人	0	0	2	82,500	△ 2	△ 82,500
固定資産税		962	6,071,197	1,277	8,738,600	△ 315	△ 2,667,403
軽自動車税		58	510,100	72	593,900	△ 14	△ 83,800
合 計		1,133	7,715,125	1,476	10,857,506	△ 343	△ 3,142,381

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	190,333,000	200,860,000	200,860,000	0	105.5	100.0
令和6年度	201,555,000	196,490,000	196,490,000	0	97.5	100.0
比較増減	△ 11,222,000	4,370,000	4,370,000	0		

収入済額は、予算現額に対し105.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し4,370,000円(2.2%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	261,000	2,387,000	2,387,000	0	914.6	100.0
令和6年度	314,000	400,000	400,000	0	127.4	100.0
比較増減	△ 53,000	1,987,000	1,987,000	0		

収入済額は、予算現額に対し914.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し1,987,000円(496.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	4,036,000	8,678,000	8,678,000	0	215.0	100.0
令和6年度	3,747,000	8,764,000	8,764,000	0	233.9	100.0
比較増減	289,000	△ 86,000	△ 86,000	0		

収入済額は、予算現額に対し215.0%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し86,000円(1.0%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	3,717,000	12,438,000	12,438,000	0	334.6	100.0
令和6年度	3,348,000	8,599,000	8,599,000	0	256.8	100.0
比較増減	369,000	3,839,000	3,839,000	0		

収入済額は、予算現額に対し334.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し3,839,000円(44.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	30,661,000	30,123,000	30,123,000	0	98.2	100.0
令和6年度	29,132,000	33,723,000	33,723,000	0	115.8	100.0
比較増減	1,529,000	△ 3,600,000	△ 3,600,000	0		

収入済額は、予算現額に対し98.2%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し3,600,000円(10.7%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	423,221,000	499,253,000	499,253,000	0	118.0	100.0
令和6年度	421,823,000	462,308,000	462,308,000	0	109.6	100.0
比較増減	1,398,000	36,945,000	36,945,000	0		

収入済額は、予算現額に対し118.0%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し36,945,000円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	11,469,000	11,573,000	11,573,000	0	100.9	100.0
令和6年度	10,580,000	13,180,000	13,180,000	0	124.6	100.0
比較増減	889,000	△ 1,607,000	△ 1,607,000	0		

収入済額は、予算現額に対し100.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し1,607,000円(12.2%)減少している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	7,868,000	7,860,000	7,860,000	0	99.9	100.0
令和6年度	7,928,000	7,868,000	7,868,000	0	99.2	100.0
比較増減	△ 60,000	△ 8,000	△ 8,000	0		

収入済額は、予算現額に対し99.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し8,000円(0.1%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	6,389,000	8,870,000	8,870,000	0	138.8	100.0
令和6年度	65,005,000	71,137,000	71,137,000	0	109.4	100.0
比較増減	△ 58,616,000	△ 62,267,000	△ 62,267,000	0		

収入済額は、予算現額に対し138.8%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し62,267,000円(87.5%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	4,878,798,000	4,956,681,000	4,956,681,000	0	101.6	100.0
令和6年度	4,734,716,000	4,780,205,000	4,780,205,000	0	101.0	100.0
比較増減	144,082,000	176,476,000	176,476,000	0		

収入済額は、予算現額に対し101.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し176,476,000円(3.7%)増加している。

地方交付税の推移は次表のとおりである。

過去5年間の地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区 分	普通交付税	対前年度 比率	特別交付税	対前年度 比率	合計	対前年度 比率
令和7年度	4,162,871	103.3	793,810	105.8	4,956,681	103.7
令和6年度	4,030,064	103.7	750,141	99.9	4,780,205	103.1
令和5年度	3,886,630	100.0	750,917	96.3	4,637,547	99.4
令和4年度	3,885,225	95.3	780,052	101.4	4,665,277	96.2
令和3年度	4,078,794	110.3	768,974	103.8	4,847,768	109.3

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	2,039,000	2,074,000	2,074,000	0	101.7	100.0
令和6年度	2,226,000	2,055,000	2,055,000	0	92.3	100.0
比較増減	△ 187,000	19,000	19,000	0		

収入済額は、予算現額に対し101.7%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し19,000円(0.9%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	31,258,000	35,357,079	35,085,429	0	271,650	112.2	99.2
令和6年度	35,078,000	33,686,564	33,441,914	0	244,650	95.3	99.3
比較増減	△ 3,820,000	1,670,515	1,643,515	0	27,000		

収入済額は、予算現額に対し112.2%、調定額に対し99.2%の収入率で、前年度と比較し1,643,515円(4.9%)増加している。増加したものは、老人ホーム入所者自己負担金(現年度分)1,861,913円(8.6%)、農地災害復旧事業分担金(過年災)677,889円(皆増)等であり、減少した主なものは、農地災害復旧事業分担金(現年災)(明許繰越)744,249円(皆減)、保育所入所者負担金(現年度分)91,390円(0.9%)、農地災害復旧事業分担金(現年災)52,248円(36.1%)等である。収入未済額271,650円は、児童福祉費負担金(保育所入所者負担金)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	95,024,000	116,934,190	94,824,817	0	22,109,373	99.8	81.1
令和6年度	95,847,000	115,267,933	94,588,160	0	20,679,773	98.7	82.1
比較増減	△ 823,000	1,666,257	236,657	0	1,429,600		

収入済額は、予算現額に対し99.8%、調定額に対し81.1%の収入率で、前年度と比較し236,657円(0.3%)増加している。

収入未済額22,109,373円は、市営住宅使用料及び定住促進住宅使用料分であるが、前年度と比較し1,429,600円(6.9%)増加している。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	2,338,623,367	2,436,638,480	2,404,121,089	32,517,391	102.8	98.7
令和6年度	2,233,393,350	2,207,898,701	2,164,079,334	43,819,367	96.9	98.0
比較増減	105,230,017	228,739,779	240,041,755	△ 11,301,976		

収入済額は、予算現額に対し102.8%、調定額に対し98.7%の収入率で、前年度比較し240,041,755円(11.1%)増加している。

収入未済額32,517,391円は、令和7年度繰越明許費である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	1,722,024,841	1,711,432,592	1,253,493,592	457,939,000	72.8	73.2
令和6年度	1,558,663,000	1,492,573,438	1,338,032,597	154,540,841	85.8	89.6
比較増減	163,361,841	218,859,154	△ 84,539,005	303,398,159		

収入済額は、予算現額に対し72.8%、調定額に対し73.2%の収入率で、前年度と比較し84,539,005円(6.3%)減少している。収入未済額457,939,000円は、令和7年度繰越明許費である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	123,088,000	129,405,829	128,575,409	830,420	104.5	99.4
令和6年度	122,830,000	128,989,831	127,778,411	1,211,420	104.0	99.1
比較増減	258,000	415,998	796,998	△ 381,000		

収入済額は、予算現額に対し104.5%、調定額に対し99.4%の収入率で、前年度と比較し796,998円(0.6%)増加している。増加したものは、物品売払収入439,820円(3,590.4%)、利子及び配当金1,585,502円(23.5%)、貸付家畜売払収入2,632,000円(4.0%)で、減少したものは、財産貸付収入817,953円(2.8%)、不動産売払収入3,042,371円(11.2%)である。

収入未済額830,420円は、土地等貸付料過年度分である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	630,759,000	593,018,900	593,018,900	0	94.0	100.0
令和6年度	603,010,000	346,331,000	346,331,000	0	57.4	100.0
比較増減	27,749,000	246,687,900	246,687,900	0		

収入済額は、予算現額に対し94.0%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較し246,687,900円(71.2%)増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	2,245,398,000	1,457,048,850	1,457,048,850	0	64.9	100.0
令和6年度	2,143,927,000	1,522,524,384	1,522,524,384	0	71.0	100.0
比較増減	101,471,000	△ 65,475,534	△ 65,475,534	0		

収入済額は、予算現額に対し64.9%、調定額に対し100.0%の収入率で前年度と比較し65,475,534円(4.3%)減少している。

増加した割合の大きなものは、国民健康保険特別会計繰入金5,154,633円(皆増)、後期高齢者医療特別会計繰入金16,883,607円(2,088.0%)、公共施設等整備基金繰入金408,100,000円(444.1%)、減債基金繰入金20,611,000円(164.7%)、文化振興基金繰入金1,054,999円(85.4%)等である。

減少した割合の大きなものは、病院事業会計繰入金4,251,468円(皆減)、八幡丘公園景観保全事業基金繰入金1,749,000円(皆減)、えびの市森林環境譲与税基金繰入金8,899,433円(82.5%)等である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	488,084,023	488,084,988	488,084,988	0	100.0	100.0
令和6年度	372,499,844	372,500,142	372,500,142	0	100.0	100.0
比較増減	115,584,179	115,584,846	115,584,846	0		

収入済額は、予算現額、調定額に対しともに100.0%の収入率で、前年度と比較し115,584,846円(31.0%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	321,053,000	801,476,771	347,192,786	9,260,958	445,023,027	108.1	43.3
令和6年度	318,494,000	796,854,139	343,677,861	0	453,176,278	107.9	43.1
比較増減	2,559,000	4,622,632	3,514,925	9,260,958	△ 8,153,251		

収入済額は、予算現額に対し108.1%、調定額に対し43.3%の収入率で、前年度と比較し3,514,925円(1.0%)増加している。

収入未済額445,023,027円の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入434,370,156円、民生費雑入9,166,871円、奨学金貸付金元金収入1,306,000円、衛生費雑入180,000円である。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	562,500,000	561,800,000	535,500,000	26,300,000	95.2	95.3
令和6年度	514,513,000	475,013,000	475,013,000	0	92.3	100.0
比較増減	47,987,000	86,787,000	60,487,000	26,300,000		

当年度は、土木債201,800,000円、農林水産業債148,400,000円、教育債63,600,000円等が借り入れされている。

市債依存率は対前年度比0.2ポイント増加している。

最近の市債発行額及び歳入総額に占める市債割合の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
市債発行額	535,500,000	475,013,000	491,025,000
歳入総額	15,259,691,080	14,377,431,912	14,321,357,011
市債依存率	3.5	3.3	3.4

7 歳出の状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
予算現額	16,112,088,231	15,365,692,194	746,396,037	4.9
支出済額	14,804,781,466	13,889,346,924	915,434,542	6.6
翌年度繰越額	580,441,866	407,733,231	172,708,635	42.4
不用額	726,864,899	1,068,612,039	△ 341,747,140	△ 32.0
執行率	91.9	90.4		

支出済額は、14,804,781,466円で、予算現額に対し91.9%の執行率で、前年度と比較し915,434,542円(6.6%)増加している。翌年度繰越額の580,441,866円は、繰越明許費580,331,866円と継続費通次繰越110,000円である。

8 目的別決算の状況

目的(款)別歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議会費	123,931,680	0.8	133,349,205	1.0	△ 9,417,525	△ 7.1
総務費	3,613,490,251	24.4	2,704,632,969	19.5	908,857,282	33.6
民生費	4,580,724,691	31.0	4,608,864,719	33.2	△ 28,140,028	△ 0.6
衛生費	1,159,207,012	7.8	1,112,102,282	8.0	47,104,730	4.2
労働費	13,839,000	0.1	13,821,000	0.1	18,000	0.1
農林水産業費	1,365,155,539	9.2	1,302,789,974	9.4	62,365,565	4.8
商工費	599,516,269	4.1	723,654,369	5.2	△ 124,138,100	△ 17.2
土木費	783,223,891	5.3	727,035,802	5.2	56,188,089	7.7
消防費	442,897,971	3.0	360,547,236	2.6	82,350,735	22.8
教育費	1,070,494,778	7.2	1,060,130,864	7.6	10,363,914	1.0
災害復旧費	107,143,965	0.7	213,717,808	1.5	△ 106,573,843	△ 49.9
公債費	945,156,419	6.4	928,700,696	6.7	16,455,723	1.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,804,781,466	100.0	13,889,346,924	100.0	915,434,542	6.6

支出割合の大きなものは、民生費4,580,724,691円(構成比31.0%)、総務費3,613,490,251円(構成比24.4%)、農林水産業費1,365,155,539円(構成比9.2%)等である。

増加した主なものは、総務費908,857,282円(33.6%)、消防費82,350,735円(22.8%)、農林水産業費62,365,565円(4.8%)、土木費56,188,089円(7.7%)である。

減少した主なものは、商工費124,138,100円(17.2%)、災害復旧費106,573,843円(49.9%)、議会費9,417,525円(7.1%)である。(決算審査資料第4表参照)

9 性質別決算の状況

前年度に比較し、義務的経費が52,642千円(0.8%)、投資的経費が281,033千円(17.7%)、それぞれ減少し、その他の経費が1,249,109千円(21.1%)増加している。

義務的経費では、人件費が81,347千円(3.2%)、公債費が16,455千円(1.8%)、それぞれ増加し、扶助費が150,444千円(5.2%)減少している。

投資的経費では、普通建設事業費が172,437千円(12.2%)、災害復旧事業費が108,596千円(62.4%)、それぞれ減少している。

その他の経費では、物件費が305,609千円(15.2%)、維持補修費が9,753千円(3.0%)、補助費等が490,635千円(33.2%)、積立金が446,313千円(72.7%)、投資及び出資金・貸付金が600千円(0.4%)、それぞれ増加し、繰出金が3,801千円(0.3%)減少している。

地方財政状況調査に基づく性質別決算の状況は次表のとおりである。

性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費		6,318,934	42.7	6,371,576	45.9	△ 52,642	△ 0.8
内 訳	人件費	2,627,573	17.7	2,546,226	18.3	81,347	3.2
	扶助費	2,746,205	18.6	2,896,649	20.9	△ 150,444	△ 5.2
	公債費	945,156	6.4	928,701	6.7	16,455	1.8
投資的経費		1,307,751	8.8	1,588,784	11.5	△ 281,033	△ 17.7
内 訳	普通建設事業費	1,242,207	8.4	1,414,644	10.2	△ 172,437	△ 12.2
	災害復旧事業費	65,544	0.4	174,140	1.3	△ 108,596	△ 62.4
その他の経費		7,178,096	48.5	5,928,987	42.6	1,249,109	21.1
内 訳	物件費	2,310,440	15.6	2,004,831	14.4	305,609	15.2
	維持補修費	332,224	2.2	322,471	2.3	9,753	3.0
	補助費等	1,968,046	13.3	1,477,411	10.6	490,635	33.2
	積立金	1,060,077	7.2	613,764	4.4	446,313	72.7
	投資及び出資金・貸付金	157,510	1.1	156,910	1.1	600	0.4
	繰出金	1,349,799	9.1	1,353,600	9.8	△ 3,801	△ 0.3
合 計		14,804,781	100.0	13,889,347	100.0	915,434	6.6

※地方財政状況調査の統計手法に基づき、決算額を分析したものである。地方財政状況調査と実決算額とは一致しない。

※県提出段階であるため、確定数値ではなく変更する場合がある。

10 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	128,943,000	123,931,680	0	5,011,320	96.1
令和6年度	137,032,520	133,349,205	0	3,683,315	97.3
比較増減	△ 8,089,520	△ 9,417,525	0	1,328,005	△ 1.2

支出済額は、予算現額に対し96.1%の執行率で、前年度と比較し9,417,525円(7.1%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,839,558,000	3,613,490,251	24,893,157	201,174,592	94.1
令和6年度	3,245,477,362	2,704,632,969	10,054,000	530,790,393	83.3
比較増減	594,080,638	908,857,282	14,839,157	△ 329,615,801	10.8

支出済額は、予算現額に対し94.1%の執行率で、前年度と比較し908,857,282円(33.6%)増加している。

「項」別の支出済額及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 支 出 済 額

(単位：円・%)

項 別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
総務管理費	3,161,041,353	2,251,459,370	909,581,983	40.4
徴税費	235,709,570	288,951,572	△ 53,242,002	△ 18.4
戸籍住民基本台帳費	101,868,521	97,182,294	4,686,227	4.8
選挙費	75,686,849	32,037,933	43,648,916	136.2
統計調査費	17,789,498	14,470,982	3,318,516	22.9
監査委員費	21,394,460	20,530,818	863,642	4.2
合 計	3,613,490,251	2,704,632,969	908,857,282	33.6

総務管理費では、増加した主なものは、企画費600,719,414円(81.3%)、公共施設等整備基金費122,010,000円(552.0%)、電算管理費53,245,876円(38.7%)、減債基金費49,520,000円(皆増)、自治振興費37,587,332円(95.9%)、財政調整基金費25,920,000円(20.2%)、無線放送費24,354,793円(140.3%)で、減少した主なものは、財産管理費11,808,527円(8.7%)、基地対策費1,761,639円(42.6%)である。

徴税費では、税務総務費が58,823,059円(24.1%)減少している。

また、選挙費では参議院議員選挙、市長選挙、市議会議員選挙の実施により、43,648,916円(136.2%)の増加となった。

第3款 民生費

(単位：円・％、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	4,805,250,601	4,580,724,691	57,556,391	166,969,519	95.3
令和6年度	4,810,614,040	4,608,864,719	20,262,601	181,486,720	95.8
比較増減	△ 5,363,439	△ 28,140,028	37,293,790	△ 14,517,201	△ 0.5

支出済額は、予算現額に対し95.3％の執行率で、前年度と比較し28,140,028円(0.6％)減少している。

「項」別の支出済額及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 支 出 済 額

(単位：円・％)

項 別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
社会福祉費	2,547,588,749	2,653,774,341	△ 106,185,592	△ 4.0
児童福祉費	1,527,643,149	1,406,390,478	121,252,671	8.6
生活保護費	505,492,793	548,699,900	△ 43,207,107	△ 7.9
合 計	4,580,724,691	4,608,864,719	△ 28,140,028	△ 0.6

社会福祉費では、増加した主なものは、老人福祉費8,708,079円(1.4％)であり、減少した主なものは、社会福祉総務費112,233,991円(8.2％)である。

児童福祉費では、児童福祉総務費が115,366,780円(8.8％)、母子福祉費が5,885,891円(6.5％)増加している。

生活保護費では、扶助費が52,560,948円(10.6％)減少している。

第4款 衛生費

(単位：円・％、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,248,227,400	1,159,207,012	110,000	88,910,388	92.9
令和6年度	1,182,499,056	1,112,102,282	125,400	70,271,374	94.0
比較増減	65,728,344	47,104,730	△ 15,400	18,639,014	△ 1.1

支出済額は、予算現額に対し92.9％の執行率で、前年度と比較して47,104,730円(4.2％)増加している。

「項」別の支出済額及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 支 出 済 額

(単位：円・％)

項 別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
保健衛生費	543,593,842	536,049,105	7,544,737	1.4
清掃費	601,364,648	560,047,788	41,316,860	7.4
上水道費	14,248,522	16,005,389	△ 1,756,867	△ 11.0
合 計	1,159,207,012	1,112,102,282	47,104,730	4.2

保健衛生費で増加したものは、保健衛生総務費30,412,839円(8.8％)、保健事業費6,528,084円(9.5％)等である。減少したものは、保健センター管理費21,820,357円(94.8％)、予防費8,564,387円(10.9％)である。

清掃費で増加した主なものは、塵芥処理費が14,539,631円(17.2％)、美化センター運営費が11,926,342円(3.9％)、清掃総務費が10,247,631円(24.7％)、美化センター改修事業費が2,057,600円(37.2％)である。

第5款 労働費

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	13,839,000	13,839,000	0	0	100.0
令和6年度	13,821,000	13,821,000	0	0	100.0
比較増減	18,000	18,000	0	0	0.0

支出済額は、予算現額に対し100.0%の執行率で、前年度と比較し18,000円(0.1%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,894,810,310	1,365,155,539	451,782,000	77,872,771	72.0
令和6年度	1,634,771,902	1,302,789,974	246,668,310	85,313,618	79.7
比較増減	260,038,408	62,365,565	205,113,690	△ 7,440,847	△ 7.7

支出済額は、予算現額に対し72.0%の執行率で、前年度と比較して62,365,565円(4.8%)増加している。

「項」別の支出済額及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 支 出 済 額

(単位：円・%)

項 別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
農業費	1,207,450,690	1,161,440,857	46,009,833	4.0
林業費	157,704,849	141,349,117	16,355,732	11.6
合 計	1,365,155,539	1,302,789,974	62,365,565	4.8

農業費では、増加した主なものは、地籍調査費90,247,343円(109.8%)、土地改良事業費53,064,955円(16.5%)、農業振興費30,485,924円(34.9%)で、減少した主なものは、畜産業費100,501,784円(34.8%)、総合農政推進対策事業費13,552,994円(22.8%)、農地費8,833,165円(5.6%)である。

林業費では、治山事業費が27,020,999円(220.3%)、林業総務費が1,668,860円(6.3%)、それぞれ増加し、林業振興費が12,334,127円(12.0%)減少している。

第7款 商工費

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	639,819,110	599,516,269	9,287,318	31,015,523	93.7
令和6年度	783,789,786	723,654,369	32,261,110	27,874,307	92.3
比較増減	△ 143,970,676	△ 124,138,100	△ 22,973,792	3,141,216	1.4

支出済額は、予算現額に対し93.7%の執行率で、前年度と比較し124,138,100円(17.2%)減少している。

前年度と比較し、商工振興費が24,532,845円(9.0%)、商工総務費が5,789,564円(5.9%)それぞれ増加し、観光費が154,460,509円(43.9%)減少している。

第8款 土木費

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	805,595,000	783,223,891	0	22,371,109	97.2
令和6年度	761,836,000	727,035,802	0	34,800,198	95.4
比較増減	43,759,000	56,188,089	0	△ 12,429,089	1.8

支出済額は、予算現額に対し97.2%の執行率で、前年度と比較し56,188,089円(7.7%)増加している。

「項」別の支出済額及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 支 出 済 額

(単位：円・%)

項 別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
土木管理費	37,174,467	34,422,407	2,752,060	8.0
道路橋梁費	606,236,603	546,245,980	59,990,623	11.0
河川費	36,139,307	56,030,930	△ 19,891,623	△ 35.5
都市計画費	7,961,628	197,331	7,764,297	3,934.7
住宅費	95,711,886	90,139,154	5,572,732	6.2
合 計	783,223,891	727,035,802	56,188,089	7.7

道路橋梁費では、道路維持費が36,010,499円(15.2%)、橋梁維持費が20,030,890円(159.2%)、道路新設改良費が2,348,848円(0.9%)、道路橋梁総務費が1,600,386円(5.5%)、それぞれ増加している。

河川費では、河川維持費が2,157,975円(23.2%)増加し、河川総務費が22,049,598円(47.7%)減少している。

都市計画費では、都市計画総務費が7,774,697円(4,159.1%)増加している。

住宅費では、住宅管理費が5,765,388円(7.1%)増加し、住宅新築資金等管理費が192,656円(2.2%)減少している。

第9款 消防費

(単位：円・％、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	465,768,070	442,897,971	0	22,870,099	95.1
令和6年度	418,646,000	360,547,236	29,228,070	28,870,694	86.1
比較増減	47,122,070	82,350,735	△ 29,228,070	△ 6,000,595	9.0

支出済額は、予算現額に対し95.1％の執行率で、前年度と比較し82,350,735円(22.8％)増加している。

前年度と比較し、常備消防費が48,749,840円(19.0％)、消防施設費が41,918,661円(268.0％)、それぞれ増加し、非常備消防費が4,573,963円(8.2％)、災害対策費が3,743,803円(11.6％)、それぞれ減少している。

第10款 教育費

(単位：円・％、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,164,991,000	1,070,494,778	36,813,000	57,683,222	91.9
令和6年度	1,125,919,000	1,060,130,864	11,235,000	54,553,136	94.2
比較増減	39,072,000	10,363,914	25,578,000	3,130,086	△ 2.3

支出済額は、予算現額に対し91.9％の執行率で、前年度と比較し10,363,914円(1.0％)増加している。

「項」別の支出済額及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 支 出 済 額

(単位：円・％)

項 別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
教育総務費	223,876,968	221,650,390	2,226,578	1.0
小学校費	153,059,574	213,591,835	△ 60,532,261	△ 28.3
中学校費	106,353,677	95,372,409	10,981,268	11.5
社会教育費	307,641,445	250,378,140	57,263,305	22.9
保健体育費	279,563,114	279,138,090	425,024	0.2
合 計	1,070,494,778	1,060,130,864	10,363,914	1.0

教育総務費では、事務局費が2,315,479円(1.1％)、教育委員会費が27,386円(1.3％)、教育研究事業費が19,713円(2.4％)、それぞれ増加している。

小学校費では、小学校管理費が35,012,792円(23.1％)、小学校教育振興費が25,519,469円(41.2％)、それぞれ減少している。

中学校費では、中学校教育振興費が12,013,339円(35.3％)増加し、中学校管理費が1,032,071円(1.7％)減少している。

社会教育費では、増加した主なものは、図書館・資料館費59,425,713円(皆増)、文化センター運営費7,143,737円(20.4％)、図書館費3,073,636円(5.9％)等で、減少した主なものは、埋蔵文化財緊急調査事業費13,243,584円(23.6％)、文化振興費2,144,874円(18.1％)等である。

保健体育費では、学校給食費が9,877,080円(5.9％)、保健体育総務費が375,185円(1.1％)、それぞれ増加し、体育施設費が9,827,241円(12.6％)減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	134,949,740	107,143,965	0	27,805,775	79.4
令和6年度	296,822,000	213,717,808	57,898,740	25,205,452	72.0
比較増減	△ 161,872,260	△ 106,573,843	△ 57,898,740	2,600,323	7.4

支出済額は、予算現額に対し79.4%の執行率で、前年度と比較し106,573,843円(49.9%)減少している。

「項」別の支出済額及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 支 出 済 額

(単位：円・%)

項 別	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	率
農林水産施設災害復旧費	57,005,627	114,008,343	△ 57,002,716	△ 50.0
公共土木施設災害復旧費	50,138,338	99,709,465	△ 49,571,127	△ 49.7
合 計	107,143,965	213,717,808	△ 106,573,843	△ 49.9

農林水産施設災害復旧費では、林業施設災害復旧費が46,899,915円(皆減)、農地・農業用施設災害復旧費が10,102,801円(15.1%)、それぞれ減少している。

公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設災害復旧費が49,571,127円(49.7%)減少している。

第12款 公債費

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	945,157,000	945,156,419	0	581	100.0
令和6年度	928,702,000	928,700,696	0	1,304	100.0
比較増減	16,455,000	16,455,723	0	△ 723	0

支出済額は、予算現額に対し100.0%の執行率で、前年度と比較し16,455,723円(1.8%)増加している。

公債費の歳出決算額に占める割合は、6.4%となっている。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額
令和7年度	25,180,000	0	0	25,180,000
令和6年度	30,777,000	0	5,015,472	25,761,528
比較増減	△ 5,597,000	0	△ 5,015,472	△ 581,528

予備費の充用はなかった。

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

当年度の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
歳入総額	A	2,693,924,877	2,786,594,550	△ 92,669,673	△ 3.3
歳出総額	B	2,675,004,581	2,762,708,540	△ 87,703,959	△ 3.2
歳入歳出差引額(A-B)	C	18,920,296	23,886,010	△ 4,965,714	△ 20.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	E	18,920,296	23,886,010	△ 4,965,714	△ 20.8

決算額は、歳入2,693,924,877円、歳出2,675,004,581円で、前年度と比較し歳入では92,669,673円(3.3%)、歳出では87,703,959円(3.2%)減少している。

歳入歳出差引額は18,920,296円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、実質収支も同額の18,920,296円となった。

2 歳入の状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	2,790,169,000	2,757,800,125	2,693,924,877	3,136,663	61,092,985
令和6年度	2,989,856,000	2,848,647,329	2,786,594,550	2,818,116	59,498,163
比較増減	△ 199,687,000	△ 90,847,204	△ 92,669,673	318,547	1,594,822

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

区 分	過誤納金 還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
令和7年度	354,400	96.6	97.7
令和6年度	263,500	93.2	97.8
比較増減	90,900		

収入済額は、予算現額に対し96.6%、調定額に対し97.7%の収入率となっており、前年度と比較し92,669,673円(3.3%)減少している。

収入未済額61,092,985円は、全て国民健康保険税である。(決算審査資料第3表参照)

科目ごとの決算額及び前年度との比較は次表のとおりである。

歳入決算年度比較表

(単位：円・％)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国民健康保険税		406,481,115	15.1	392,579,224	14.1	13,901,891	3.5
使用料及び手数料 (手数料)		242,000	0.0	250,900	0.0	△ 8,900	△ 3.5
県支出金	県補助金	1,975,623,831	73.3	1,995,195,624	71.6	△ 19,571,793	△ 1.0
	県負担金	0	0.0	112,000	0.0	△ 112,000	皆減
	小 計	1,975,623,831	73.3	1,995,307,624	71.6	△ 19,683,793	△ 1.0
繰入金	他会計繰入金	274,530,523	10.2	284,341,006	10.2	△ 9,810,483	△ 3.5
	基金繰入金	0	0.0	78,023,000	2.8	△ 78,023,000	皆減
	小 計	274,530,523	10.2	362,364,006	13.0	△ 87,833,483	△ 24.2
繰越金		23,886,010	0.9	32,929,546	1.2	△ 9,043,536	△ 27.5
諸収入	延滞金、加算金 及び過料	2,153,769	0.1	2,832,616	0.1	△ 678,847	△ 24.0
	雑入	11,007,629	0.4	330,634	0.0	10,676,995	3,229.2
	小 計	13,161,398	0.5	3,163,250	0.1	9,998,148	316.1
合 計		2,693,924,877	100.0	2,786,594,550	100.0	△ 92,669,673	△ 3.3

科目別の決算額を前年度と比較すると、増加したものは、国民健康保険税13,901,891円(3.5%)、諸収入の雑入10,676,995円(3,229.2%)で、減少した主なものは、繰入金の基金繰入金78,023,000円(皆減)及び他会計繰入金9,810,483円(3.5%)、県支出金の県補助金19,571,793円(1.0%)である。

収入の割合の大きなものは、県支出金の県補助金1,975,623,831円(構成比73.3%)、国民健康保険税406,481,115円(構成比15.1%)等である。

3 国民健康保険税収入状況

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円・件)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
現年課税分	令和7年度	412,303,400	389,794,260	2	19,000	22,844,540
	令和6年度	396,719,800	375,868,546	0	0	21,114,754
	増減	15,583,600	13,925,714	2	19,000	1,729,786
滞納繰越分	令和7年度	58,052,963	16,686,855	206	3,117,663	38,248,445
	令和6年度	57,912,203	16,710,678	194	2,818,116	38,383,409
	増減	140,760	△ 23,823	12	299,547	△ 134,964
合 計	令和7年度	470,356,363	406,481,115	208	3,136,663	61,092,985
	令和6年度	454,632,003	392,579,224	194	2,818,116	59,498,163
	増減	15,724,360	13,901,891	14	318,547	1,594,822

収入済額(合計)は、調定額(合計)に対し86.4%の収入率であり、前年度と比較し13,901,891円(3.5%)増加している。

不納欠損処分額(合計)は3,136,663円で、前年度と比較し318,547円(11.3%)増加している。

収入未済額(合計)は61,092,985円で、前年度と比較し1,594,822円(2.7%)増加している。

(注) 令和7年度収入済額(合計)には354,400円の過誤納金還付未済額を含む。同様に令和6年度収入済額(合計)には263,500円の過誤納金還付未済額を含む。

4 歳出の状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,790,169,000	2,675,004,581	0	115,164,419	95.9
令和6年度	2,989,856,000	2,762,708,540	0	227,147,460	92.4
比較増減	△ 199,687,000	△ 87,703,959	0	△ 111,983,041	3.5

支出済額は、予算現額に対し95.9%の執行率で、前年度と比較し87,703,959円(3.2%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費103,107,169円、諸支出金の償還金及び還付加算金3,070,382円、保健事業費の特定健康診査等事業費2,504,522円等である。(決算審査資料第5表参照)

歳 出 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
総務費	総務管理費	63,622,279	2.4	64,556,545	2.4	△ 934,266	△ 1.4
	徴税費	3,904,402	0.1	3,289,365	0.1	615,037	18.7
	運営協議会費	137,540	0.0	110,450	0.0	27,090	24.5
	小 計	67,664,221	2.5	67,956,360	2.5	△ 292,139	△ 0.4
保険給付費	療養諸費	1,658,505,831	62.0	1,644,257,011	59.5	14,248,820	0.9
	高額療養費	277,175,800	10.4	265,971,430	9.6	11,204,370	4.2
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	5,488,000	0.2	1,488,000	0.1	4,000,000	268.8
	葬祭諸費	720,000	0.0	700,000	0.0	20,000	2.9
	高額介護合算療養費	133,897	0.0	220,322	0.0	△ 86,425	△ 39.2
	新型コロナウイルス感染症傷病手当諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	1,942,023,528	72.6	1,912,636,763	69.2	29,386,765	1.5
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	424,644,027	15.8	489,613,930	17.7	△ 64,969,903	△ 13.3
	後期高齢者支援金分	125,203,015	4.7	142,056,288	5.2	△ 16,853,273	△ 11.9
	介護納付金分	37,186,857	1.4	42,143,275	1.5	△ 4,956,418	△ 11.8
	小 計	587,033,899	21.9	673,813,493	24.4	△ 86,779,594	△ 12.9
保健事業費	保健事業費	3,866,204	0.2	4,673,415	0.2	△ 807,211	△ 17.3
	特定健康診査等事業費	24,094,478	0.9	26,104,165	0.9	△ 2,009,687	△ 7.7
	小 計	27,960,682	1.1	30,777,580	1.1	△ 2,816,898	△ 9.2
諸支出金	償還金及び還付加算金	12,671,618	0.5	1,320,798	0.0	11,350,820	859.4
	繰出金	7,868,633	0.3	43,196,000	1.6	△ 35,327,367	△ 81.8
	小 計	20,540,251	0.8	44,516,798	1.6	△ 23,976,547	△ 53.9
基金積立金		29,782,000	1.1	33,007,546	1.2	△ 3,225,546	△ 9.8
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		2,675,004,581	100.0	2,762,708,540	100.0	△ 87,703,959	△ 3.2

前年度と比較し増加した割合の大きなものは、諸支出金の償還金及び還付加算金11,350,820円(859.4%)、保険給付費の出産育児諸費4,000,000円(268.8%)等である。

減少した割合の大きなものは、諸支出金の繰出金35,327,367円(81.8%)、保険給付費の高額介護合算療養費86,425円(39.2%)等である。

支出の割合の大きなものは、保険給付費の療養諸費1,658,505,831円(構成比62.0%)及び高額療養費277,175,800円(構成比10.4%)、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分424,644,027円(構成比15.8%)等である。

5 被保険者等の状況

当年度の国民健康保険加入被保険者数は4,197人で、世帯数は2,894世帯となっており、前年度と比較し被保険者数は219人、世帯数は103世帯の減少となった。

一世帯当たりの年税額は142,468円、一人当たりの年税額は98,238円となっている。

被保険者数、国民健康保険税等の状況及び前年度との比較は、次表のとおりとなっている。

被 保 険 者 数 等 年 度 比 較 表

区 分	被保険者数 (人)	被世帯数 (世帯)	人口に対する 加入率 (%)	一世帯当たり 年税額 (円)	一人当たり 年税額 (円)	受 診 率 (%, ポイント)
令和7年度	4,197	2,894	25.1	142,468	98,238	2,165.0
令和6年度	4,416	2,997	25.8	132,372	89,837	2,166.2
比較増減	△ 219	△ 103	△ 0.7	10,096	8,401	△ 1.2

(注) 被保険者数、被世帯数は年間平均値である。

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

当年度の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金 額	率
歳入総額	A	743,176,869	702,997,719	40,179,150	5.7
歳出総額	B	741,887,869	702,373,390	39,514,479	5.6
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,289,000	624,329	664,671	106.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	E	1,289,000	624,329	664,671	106.5

決算額は、歳入743,176,869円、歳出741,887,869円で、前年度と比較し歳入で40,179,150円(5.7%)、歳出では39,514,479円(5.6%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は、1,289,000円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、実質収支も同額の1,289,000円となった。

2 歳入の状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	748,969,000	744,595,402	743,176,869	19,580	1,955,153
令和6年度	706,713,000	704,011,773	702,997,719	7,200	1,254,454
比較増減	42,256,000	40,583,629	40,179,150	12,380	700,699

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

区 分	過誤納金 還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
令和7年度	556,200	99.2	99.8
令和6年度	247,600	99.5	99.9
比較増減	308,600		

収入済額は、予算現額に対し99.2%、調定額に対し99.8%の収入率となっており、前年度と比較し40,179,150円(5.7%)増加している。収入未済額1,955,153円は、全て後期高齢者医療保険料である。(決算審査資料第3表参照)

科目ごとの決算額及び前年度との比較は次表のとおりである。

歳 入 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
後期高齢者医療保険料	235,731,621	31.7	209,198,426	29.8	26,533,195	12.7
使用料及び手数料	44,200	0.0	47,400	0.0	△ 3,200	△ 6.8
繰入金	489,120,220	65.8	491,547,701	69.9	△ 2,427,481	△ 0.5
繰越金	624,329	0.1	1,644,224	0.2	△ 1,019,895	△ 62.0
諸収入	17,656,499	2.4	559,968	0.1	17,096,531	3,053.1
合 計	743,176,869	100.0	702,997,719	100.0	40,179,150	5.7

科目別の決算額を前年度と比較すると、増加したものは、後期高齢者医療保険料26,533,195円(12.7%)、諸収入17,096,531円(3,053.1%)である。減少したものは、繰入金2,427,481円(0.5%)、繰越金1,019,895円(62.0%)、使用料及び手数料3,200円(6.8%)である。

収入の割合の大きなものは、繰入金489,120,220円(構成比65.8%)、後期高齢者医療保険料235,731,621円(構成比31.7%)である。

3 後期高齢者医療保険料収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・件)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
現年度分	令和 7 年度	235,895,700	235,492,600	1	6,700	950,700
	令和 6 年度	209,811,800	208,902,729	0	0	1,156,671
	増減	26,083,900	26,589,871	1	6,700	△ 205,971
過年度分	令和 7 年度	1,254,454	239,021	11	12,880	1,004,453
	令和 6 年度	400,680	295,697	3	7,200	97,783
	増減	853,774	△ 56,676	8	5,680	906,670
合 計	令和 7 年度	237,150,154	235,731,621	12	19,580	1,955,153
	令和 6 年度	210,212,480	209,198,426	3	7,200	1,254,454
	増減	26,937,674	26,533,195	9	12,380	700,699

収入済額(合計)は、調定額(合計)に対し99.4%の収入率であり、前年度と比較し26,533,195円(12.7%)増加している。

不納欠損処分額(合計)は19,580円で、前年度と比較し12,380円(171.9%)増加している。

収入未済額(合計)は1,955,153円で、前年度と比較し700,699円(55.9%)増加している。

(注)令和 7 年度収入済額(合計)には556,200 円の過誤納金還付未済額を含む。同様に令和6年度収入済額(合計)に、247,600 円の過誤納金還付未済額を含む。

4 歳出の状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	748,969,000	741,887,869	0	7,081,131	99.1
令和6年度	706,713,000	702,373,390	0	4,339,610	99.4
比較増減	42,256,000	39,514,479	0	2,741,521	△ 0.3

支出済額は、予算現額に対し99.1%の執行率で、前年度と比較し39,514,479円(5.6%)増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6,268,442円、諸支出金の償還金及び還付加算金478,600円等である。(決算審査資料第5表参照)

科目ごとの決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	
						金額	率
総務費	総務管理費	12,853,204	1.7	11,526,172	1.7	1,327,032	11.5
	徴収費	2,507,508	0.4	854,774	0.1	1,652,734	193.4
	計	15,360,712	2.1	12,380,946	1.8	2,979,766	24.1
後期高齢者医療広域連合納付金		708,713,558	95.5	688,740,252	98.0	19,973,306	2.9
諸支出金	償還金及び還付加算金	121,400	0.0	443,600	0.1	△ 322,200	△ 72.6
	繰出金	17,692,199	2.4	808,592	0.1	16,883,607	2,088.0
	計	17,813,599	2.4	1,252,192	0.2	16,561,407	1,322.6
合 計		741,887,869	100.0	702,373,390	100.0	39,514,479	5.6

前年度と比較し、増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金19,973,306円(2.9%)、諸支出金の繰出金16,883,607円(2,088.0%)である。減少したものは、諸支出金の償還金及び還付加算金322,200円(72.6%)である。

支出の割合の大きなものは、後期高齢者医療広域連合納付金708,713,558円(構成比95.5%)である。

5 被保険者の状況

当年度の被保険者数は、4,401人(令和7年度末)である。前年度と比較し、53人の増加となった。

介護保険特別会計(保険事業勘定)

1 決算の概要

当年度の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	率
歳入総額	A	3,191,511,853	3,412,262,708	△ 220,750,855	△ 6.5
歳出総額	B	3,049,400,349	3,247,959,725	△ 198,559,376	△ 6.1
歳入歳出差引額(A-B)	C	142,111,504	164,302,983	△ 22,191,479	△ 13.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	E	142,111,504	164,302,983	△ 22,191,479	△ 13.5

決算額は、歳入 3,191,511,853 円、歳出 3,049,400,349 円で、前年度と比較し歳入は 220,750,855 円(6.5%)、歳出は 198,559,376 円(6.1%)減少している。

歳入歳出差引額は 142,111,504 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、実質収支も同額の 142,111,504 円となった。

2 歳入の状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	3,216,445,000	3,197,026,044	3,191,511,853	1,430,035	4,601,464
令和6年度	3,362,393,000	3,418,540,799	3,412,262,708	1,958,164	4,575,085
比較増減	△ 145,948,000	△ 221,514,755	△ 220,750,855	△ 528,129	26,379

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

区 分	過誤納金 還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
令和7年度	517,308	99.2	99.8
令和6年度	255,158	101.5	99.8
比較増減	262,150		

収入済額は、予算現額に対し 99.2%、調定額に対し 99.8% の収入率となっており、前年度と比較して 220,750,855 円(6.5%)減少している。(決算審査資料第3表参照)

3 不納欠損処分の状況

(単位：件・円)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	151	1,430,035	220	1,958,164	△ 69	△ 528,129

不納欠損処分額は 1,430,035 円で、前年度と比較すると 528,129 円(27.0%)減少している。

科目ごとの決算額及び前年度との比較は次表のとおりである。

歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
保険料(介護保険料)		480,363,695	15.1	467,948,892	13.7	12,414,803	2.7
使用料及び手数料(手数料)		32,700	0.0	35,700	0.0	△ 3,000	△ 8.4
国庫支出金	国庫負担金	496,491,509	15.6	524,328,162	15.4	△ 27,836,653	△ 5.3
	国庫補助金	304,265,323	9.5	348,064,330	10.2	△ 43,799,007	△ 12.6
	小 計	800,756,832	25.1	872,392,492	25.6	△ 71,635,660	△ 8.2
支払基金交付金		731,795,937	22.9	748,220,964	21.9	△ 16,425,027	△ 2.2
県支出金	県負担金	395,090,274	12.4	408,857,981	12.0	△ 13,767,707	△ 3.4
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	県補助金	12,788,102	0.4	21,495,390	0.6	△ 8,707,288	△ 40.5
	小 計	407,878,376	12.8	430,353,371	12.6	△ 22,474,995	△ 5.2
繰入金	一般会計繰入金	548,871,876	17.1	540,330,560	15.8	8,541,316	1.6
	基金繰入金	44,409,000	1.4	49,012,000	1.4	△ 4,603,000	△ 9.4
	介護サービス事業勘定繰入金	1,769,244	0.1	1,519,581	0.1	249,663	16.4
	小 計	595,050,120	18.6	590,862,141	17.3	4,187,979	0.7
繰越金		164,302,983	5.1	290,750,270	8.5	△ 126,447,287	△ 43.5
諸収入	延滞金、加算金及び過料	0	0.0	5,540	0.0	△ 5,540	皆減
	雑入	11,331,210	0.4	11,693,338	0.4	△ 362,128	△ 3.1
	小 計	11,331,210	0.4	11,698,878	0.4	△ 367,668	△ 3.1
合 計		3,191,511,853	100.0	3,412,262,708	100.0	△ 220,750,855	△ 6.5

科目別の決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、保険料(介護保険料)12,414,803円(2.7%)、繰入金の一般会計繰入金8,541,316円(1.6%)である。

減少した主なものは、繰越金126,447,287円(43.5%)、国庫支出金の国庫補助金43,799,007円(12.6%)及び国庫負担金27,836,653円(5.3%)、支払基金交付金16,425,027円(2.2%)、県支出金の県負担金13,767,707円(3.4%)である。

歳入割合の大きなものは、支払基金交付金731,795,937円(構成比22.9%)、繰入金の一般会計繰入金548,871,876円(構成比17.1%)、国庫支出金の国庫負担金496,491,509円(構成比15.6%)等である。

4 歳出の状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,216,445,000	3,049,400,349	0	167,044,651	94.8
令和6年度	3,362,393,000	3,247,959,725	0	114,433,275	96.6
比較増減	△ 145,948,000	△ 198,559,376	0	52,611,376	△ 1.8

支出済額は、予算現額に対し94.8%の執行率であり、前年度と比較し198,559,376円(6.1%)減少している。不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費121,834,562円、高額介護サービス等費5,855,431円、特定入所者介護サービス等費16,798,445円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費7,456,513円、包括的支援事業・任意事業費4,195,817円である。(決算審査資料第5表参照)

科目ごとの決算額及び前年度との比較は次表のとおりである。

歳 出 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
総務費	総務管理費	65,685,287	2.1	63,964,240	2.0	1,721,047	2.7
	徴収費	2,144,399	0.1	1,960,810	0.0	183,589	9.4
	介護認定審査会費	42,190,505	1.4	38,786,057	1.2	3,404,448	8.8
	趣旨普及費	44,743	0.0	44,743	0.0	0	0.0
	小 計	110,064,934	3.6	104,755,850	3.2	5,309,084	5.1
保険給付費	介護サービス等諸費	2,355,536,438	77.2	2,409,365,136	74.2	△ 53,828,698	△ 2.2
	介護予防サービス等諸費	91,130,888	3.0	85,458,616	2.6	5,672,272	6.6
	その他諸費	2,355,412	0.1	2,413,608	0.1	△ 58,196	△ 2.4
	高額介護サービス等費	66,280,569	2.2	71,647,473	2.2	△ 5,366,904	△ 7.5
	高額医療合算介護サービス等費	9,727,956	0.3	9,474,979	0.3	252,977	2.7
	特定入所者介護サービス等費	110,546,555	3.6	115,901,024	3.6	△ 5,354,469	△ 4.6
	小 計	2,635,577,818	86.4	2,694,260,836	83.0	△ 58,683,018	△ 2.2
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	58,313,487	1.9	55,191,635	1.7	3,121,852	5.7
	一般介護予防事業費	2,210,000	0.1	11,133,400	0.3	△ 8,923,400	△ 80.1
	包括的支援事業・任意事業費	37,779,183	1.2	77,986,827	2.4	△ 40,207,644	△ 51.6
	その他諸費	164,964	0.0	169,452	0.0	△ 4,488	△ 2.6
	小 計	98,467,634	3.2	144,481,314	4.4	△ 46,013,680	△ 31.8
基金積立金		84,572,000	2.8	97,236,000	3.0	△ 12,664,000	△ 13.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	61,575,081	2.0	160,690,196	5.0	△ 99,115,115	△ 61.7
	繰出金	59,142,882	2.0	46,535,529	1.4	12,607,353	27.1
	小 計	120,717,963	4.0	207,225,725	6.4	△ 86,507,762	△ 41.7
合 計		3,049,400,349	100.0	3,247,959,725	100.0	△ 198,559,376	△ 6.1

科目別の決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、諸支出金の繰出金12,607,353円(27.1%)、保険給付費の介護予防サービス等諸費5,672,272円(6.6%)、総務費の介護認定審査会費3,404,448円(8.8%)、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費3,121,852円(5.7%)である。減少した主なものは、諸支出金の償還金及び還付加算金99,115,115円(61.7%)、保険給付費の介護サービス等諸費53,828,698円(2.2%)、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費40,207,644円(51.6%)である。

支出の割合の大きなものは、保険給付費の介護サービス等諸費2,355,536,438円(構成比77.2%)である。

5 被保険者等の状況

当年度末の第1号被保険者数は7,625人で、前年度と比較し52人(0.7%)減少している。そのうち要介護認定者数は1,133人、要支援認定者数は369人となっており、要介護認定者数は3人(0.3%)、要支援認定者数は1人(0.3%)減少している。

当年度における要介護認定者の介護サービス受給状況は、居宅介護サービスについては、受給者数が7,594人、年間件数が21,681件となっており、前年度と比較して受給者数は500人(6.2%)、年間件数は903件(4.0%)減少している。

地域密着型サービスについては、受給者数が2,035人、年間件数が2,142件となっており、前年度と比較し受給者数は48人(2.3%)、年間件数は8件(0.4%)減少している。

施設介護サービスについては、受給者数が4,212人、年間件数が4,047件となっており、前年度と比較して受給者数は165人(4.1%)増加し、年間件数は20件(0.5%)減少している。

同様に要支援認定者の介護予防サービスの受給状況は、受給者数2,524人、年間件数5,713件となっており、前年度と比較し受給者数は64人(2.6%)、年間件数は112件(2.0%)の増加となった。

被保険者などの状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

区 分	第1号被保険者数(人)	第1号被保険者数のうち	
		要介護認定者数(人)	要支援認定者数(人)
令和7年度	7,625	1,133	369
令和6年度	7,677	1,136	370
比較増減	△ 52	△ 3	△ 1

区 分	要介護認定者のうち					
	居宅介護サービス		地域密着型サービス		施設介護サービス	
	受給者数(人)	年間件数(件)	受給者数(人)	年間件数(件)	受給者数(人)	年間件数(件)
令和7年度	7,594	21,681	2,035	2,142	4,212	4,047
令和6年度	8,094	22,584	2,083	2,150	4,047	4,067
比較増減	△ 500	△ 903	△ 48	△ 8	165	△ 20

区 分	要支援認定者のうち	
	介護予防サービス	
	受給者数(人)	年間件数(件)
令和7年度	2,524	5,713
令和6年度	2,460	5,601
比較増減	64	112

※介護保険事業状況報告より

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

1 決算の概要

当年度の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
				金額	率
歳入総額	A	28,509,924	24,979,141	3,530,783	14.1
歳出総額	B	25,389,403	23,209,897	2,179,506	9.4
歳入歳出差引額(A-B)	C	3,120,521	1,769,244	1,351,277	76.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	E	3,120,521	1,769,244	1,351,277	76.4

決算額は、歳入 28,509,924 円、歳出 25,389,403 円で、前年度と比較し歳入は 3,530,783 円 (14.1%)、歳出も 2,179,506 円 (9.4%) 増加している。

歳入歳出差引額は 3,120,521 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、実質収支も同額の 3,120,521 円となった。

2 歳入の状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	27,875,000	28,509,924	28,509,924	0	0	102.3	100.0
令和 6 年度	24,683,000	24,979,141	24,979,141	0	0	101.2	100.0
比較増減	3,192,000	3,530,783	3,530,783	0	0		

収入済額は、予算現額に対し 102.3%、調定額に対し 100.0% の収入率となっており、前年度と比較して 3,530,783 円 (14.1%) 増加している。(決算審査資料第 3 表参照)

科目ごとの決算額及び前年度との比較は次表のとおりである。

歳 入 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
サービス収入	10,629,680	37.3	10,548,560	42.2	81,120	0.8
繰入金	16,111,000	56.5	12,911,000	51.7	3,200,000	24.8
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	1,769,244	6.2	1,519,581	6.1	249,663	16.4
合 計	28,509,924	100.0	24,979,141	100.0	3,530,783	14.1

科目別の決算額を前年度と比較すると、諸収入を除く、全ての科目において増加しており、繰入金が 3,200,000 円 (24.8%)、繰越金が 249,663 円 (16.4%)、サービス収入が 81,120 円 (0.8%) となっている。

収入の割合の大きなものは、繰入金 16,111,000 円 (構成比 56.5%)、サービス収入 10,629,680 円 (構成比 37.3%) である。

3 歳出の状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・％、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	27,875,000	25,389,403	0	2,485,597	91.1
令和6年度	24,683,000	23,209,897	0	1,473,103	94.0
比較増減	3,192,000	2,179,506	0	1,012,494	△ 2.9

支出済額は、予算現額に対し91.1％の執行率であり、前年度と比較して2,179,506円(9.4％)増加している。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費2,353,381円である。(決算審査資料第5表参照)
科目ごとの決算額及び前年度との比較は次表のとおりである。

歳 出 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
総務費	施設管理費	20,496,619	80.7	19,277,176	83.1	1,219,443	6.3
	研究研修費	0	0.0	5,200	0.0	△ 5,200	皆減
	小 計	20,496,619	80.7	19,282,376	83.1	1,214,243	6.3
サービス事業費		3,123,540	12.3	2,407,940	10.4	715,600	29.7
諸 支 出 金		1,769,244	7.0	1,519,581	6.5	249,663	16.4
合 計		25,389,403	100.0	23,209,897	100.0	2,179,506	9.4

科目別の決算額を前年度と比較すると、増加したものは、総務費の施設管理費1,219,443円(6.3％)、サービス事業費715,600円(29.7％)、諸支出金249,663円(16.4％)であり、減少したものは、総務費の研究研修費5,200円(皆減)である。

支出割合の大きなものは総務費の施設管理費20,496,619円(構成比80.7％)である。

4 介護サービス事業の状況

介護サービス事業の状況は次表のとおりである。

年 度	ケアプラン作成件数(件)		
	計	うち委託分	うち包括分
令和7年度	2,354	687	1,667
令和6年度	2,338	529	1,809
比較増減	16	158	△ 142

産業団地整備事業特別会計

1 決算の概要

当年度の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
				金額	率
歳入総額	A	36,165,387	231,422,928	△ 195,257,541	△ 84.4
歳出総額	B	34,855,830	230,847,593	△ 195,991,763	△ 84.9
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,309,557	575,335	734,222	127.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	E	1,309,557	575,335	734,222	127.6

決算額は、歳入36,165,387円、歳出34,855,830円で、前年度と比較し歳入は195,257,541円(84.4%)、歳出も195,991,763円(84.9%)減少している。

歳入歳出差引額は1,309,557円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、実質収支も同額の1,309,557円となった。

2 歳入の状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	35,563,000	36,165,387	36,165,387	0	0	101.7	100.0
令和 6 年度	231,228,000	231,422,928	231,422,928	0	0	100.1	100.0
比較増減	△ 195,665,000	△ 195,257,541	△ 195,257,541	0	0		

収入済額は、予算現額に対し101.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較して195,257,541円(84.4%)減少している。(決算審査資料第3表参照)

科目ごとの決算額及び前年度との比較は次表のとおりである。

歳 入 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
繰入金	34,963,885	96.7	35,384,000	15.3	△ 420,115	△ 1.2
使用料及び手数料	19,500	0.0	19,500	0.0	0	0.0
財産収入	606,667	1.7	195,656,590	84.5	△ 195,049,923	△ 99.7
繰越金	575,335	1.6	362,838	0.2	212,497	58.6
合 計	36,165,387	100.0	231,422,928	100.0	△ 195,257,541	△ 84.4

科目別の決算額を前年度と比較すると、増加したものは、繰越金212,497円(58.6%)である。減少したものは、財産収入195,049,923円(99.7%)、繰入金420,115 (1.2%) である。

収入の割合の大きなものは、繰入金34,963,885円(構成比96.7%)である。

3 歳出の状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・％、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	35,563,000	34,855,830	0	707,170	98.0
令和6年度	231,228,000	230,847,593	0	380,407	99.8
比較増減	△ 195,665,000	△ 195,991,763	0	326,763	△ 1.8

支出済額は、予算現額に対し98.0%の執行率である。

不用額は、産業団地整備事業費707,055円、公債費115円である。(決算審査資料第5表参照)
科目ごとの決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業団地整備事業費	5,919,945	17.0	6,089,634	2.6	△ 169,689	△ 2.8
公債費	28,935,885	83.0	224,757,959	97.4	△ 195,822,074	△ 87.1
合 計	34,855,830	100.0	230,847,593	100.0	△ 195,991,763	△ 84.9

前年度と比較し、産業団地整備事業費が169,689円(2.8%)、公債費が195,882,074円(87.1%)減少している。

支出の割合は、産業団地整備事業費5,919,945円(構成比17.0%)、公債費28,935,885円(構成比83.0%)となっている。

実質収支に関する調書

審査の結果、実質収支に関する調書の内容及び計数は、各会計とも正確であることを認めた。

年度別実質収支の比較は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
				金額	率
一般会計		391,224	308,012	83,212	27.0
特別会計	国民健康保険特別会計	18,920	23,886	△ 4,966	△ 20.8
	後期高齢者医療特別会計	1,289	624	665	106.6
	介護保険特別会計	145,233	166,072	△ 20,839	△ 12.5
	保険事業勘定	142,112	164,303	△ 22,191	△ 13.5
	介護サービス事業勘定	3,121	1,769	1,352	76.4
	産業団地整備事業特別会計	1,310	575	735	127.8
	小 計	166,752	191,157	△ 24,405	△ 12.8
合 計		557,976	499,169	58,807	11.8

財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権、基金について、取得・処分の状況及び係数を審査した結果、いずれも正確であることを認めた。

財産に関する調書は次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	981,301.05	537.95	981,839.00
	普通財産	9,465,714.58	△ 517.01	9,465,197.57
	計	10,447,015.63	20.94	10,447,036.57
建物	行政財産	126,508.65	△ 66.02	126,442.63
	普通財産	6,828.29	0.00	6,828.29
	計	133,336.94	△ 66.02	133,270.92

(2) 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券(4 件)	16,643,685	0	16,643,685

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資(15 団体)	90,708,677	1,244,456	91,953,133

(4) 物品

車両類など14区分による重要備品について記載され、整備されている。

(5) 債権

決算年度末現在高は533,630,310円で、前年度末と比較して6,973,648円(1.3%)減少している。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学金貸付金	101,095,000	△ 3,990,500	97,104,500
住宅新築資金等貸付金	370,556,920	△ 8,074,513	362,482,407
個人住民税特別徴収分	68,952,038	5,091,365	74,043,403
合 計	540,603,958	△ 6,973,648	533,630,310

(6) 基金

運用基金を除き計20の積立基金があり、決算年度末現在高は、6,547,255,746円で、前年度末と比較して259,545,431円(3.8%)減少している。

積立基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財政調整基金	2,920,496,000	△ 145,965,000	2,774,531,000
2 公共施設等整備基金	2,147,497,258	△ 355,888,000	1,791,609,258
3 減債基金	108,982,543	16,393,000	125,375,543
4 長寿社会福祉事業基金	4,000,579	△ 48,500	3,952,079
5 敬老すこやか基金	59,521,309	△ 9,462,840	50,058,469
6 文化振興基金	38,521,265	△ 2,291,060	36,230,205
7 中山間ふるさと農村活性化基金	10,580,710	0	10,580,710
8 えびの市健康づくり基金	258,345	0	258,345
9 えびの市畑地かんがい事業基金	2,000,160	2,500	2,002,660
10 えびの市職員退職手当基金	158,784,146	△ 15,197,398	143,586,748
11 えびの市ぷらいど21基金	132,208,542	△ 9,933,754	122,274,788
12 心のふるさと基金	600,000,010	199,999,990	800,000,000
13 えびの市子育て支援対策基金	104,181,000	△ 2,726,000	101,455,000
14 えびの市立八幡丘公園景観保全事業基金	1,000	0	1,000
15 えびの市学校施設整備基金	3,406,294	0	3,406,294
16 えびの市森林環境譲与税基金	11,218,173	△ 1,882,000	9,336,173
17 えびの市原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金	791,691	△ 791,691	0
18 えびの市みやぎき再生支援特別貸付利子補給基金	2,803,707	△ 1,699,678	1,104,029
19 えびの市国民健康保険基金	219,008,921	29,782,000	248,790,921
20 えびの市介護保険給付費準備基金	282,539,524	40,163,000	322,702,524
合 計	6,806,801,177	△ 259,545,431	6,547,255,746

※運用基金（定額の資金運用のために設置される基金）である証紙運用基金を除く。

第7 むすび

1 決算の状況

当年度の一般会計と各特別会計の決算額の総計は、歳入 21,952,980 千円、歳出 21,331,319 千円となり、前年度に比べて歳入は 417,291 千円(1.9%)、歳出は 474,873 千円(2.3%)それぞれ増加している。また、実質収支では、一般会計は、391,224 千円の黒字、特別会計全体は 166,752 千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

歳入面では、一般会計の歳入の自主財源は 5,325,779 千円で、歳入全体に占める割合は 34.9%で対前年度比 1.4 ポイント増加している。

自主財源の根幹を担う市税は、収入済額が 2,181,948 千円で前年度と比べ 207,212 千円(10.5%)増加している。税目別では市民税が 106,266 千円(17.6%)、固定資産税が 103,187 千円(9.0%)、軽自動車税が 551 千円(0.6%)増加したが、市たばこ税が 2,703 千円(2.0%)、入湯税が 88 千円(1.7%)減少している。

なお、市税の収入率は、当年度については、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体収入率(対調定)が 97.0%で、前年度と比べ 0.1 ポイント増加している。また、収入未済額についても前年度に比べ 6,096 千円(11.6%)増加している。

一方、依存財源は 9,933,912 千円で、前年度と比べ 372,058 千円(3.9%)増加している。その主な要因は、県支出金が 84,539 千円(6.3%)減少したものの、国庫支出金が 240,042 千円(11.1%)、地方交付税が 176,476 千円(3.7%)、市債が 60,487 千円(12.7%)増加したことによるものである。

次に歳出面では、一般会計を性質別にみると、義務的経費は 6,318,934 千円で、歳出に占める割合は 42.7%である。前年度と比べ 52,642 千円(0.8%)減少している。

その要因は、人件費が 81,347 千円(3.2%)、公債費が 16,455 千円(1.8%)増加したものの、扶助費が 150,444 千円(5.2%)減少したことによるものである。

投資的経費は 1,307,751 千円で、歳出に占める割合は 8.8%である。前年度と比べ 281,033 千円(17.7%)減少しているが、その要因は、普通建設事業費が 172,437 千円(12.2%)、災害復旧事業費が 108,596 千円(62.4%)減少したことによるものである。

その他の経費は 7,178,096 千円で、歳出に占める割合は 48.5%である。前年度と比べ 1,249,109 千円(21.1%)増加しているが、主な要因は、補助費等が 490,635 千円(33.2%)、積立金が 446,313 千円(72.7%)、物件費が 305,609 千円(15.2%)増加したことによるものである。

財政指標では、財政力指数は 0.35 で前年度と比べ、0.01 ポイント減少している。

経常収支比率は 98.1%で、前年度と比較し 1.8 ポイント減少し、わずかに改善されたものの、依然として財政構造は弾力性に欠け、硬直性が高い状態となっている。

公債費比率は、前年度と比べ 0.2 ポイント増加して 3.8%となっている。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険

国民健康保険特別会計の当年度の実質収支は 18,920 千円の黒字である。

支出済額は前年度に比べ、87,704 千円(3.2%)減少している。これは、前年度と比べ、国民健康保健事業費納付金が 86,780 千円(12.9%)減少したことが主な要因である。

また、国民健康保険税の収入率は、現年度分 94.5%、過年度分 28.7%、全体で 86.3% となっており、前年度と比べ、全体で 0.1 ポイント減少している。

国民健康保険事業の安定的な運営のために、保険給付費の適正化を図り、国民健康保険税と保険給付費とのバランスの取れた水準を保つことが必要である。保険給付費の抑制に向けては、全ての市民が生涯にわたって健康で幸せに暮らせるまちづくりの実現に向けて策定された「元気で健幸なえびの市づくり計画」に基づく事業や、特定健康診査の受診を推進し、生活習慣病の予防と重症化の防止を図る必要がある。

イ 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の当年度の実質収支は 1,289 千円の黒字である。

支出済額は前年度と比べ、39,514 千円(5.6%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 19,973 千円(2.9%)、諸支出金の繰出金が 16,884 千円(2,088.0%)増加したことが主な要因である。

また、後期高齢者医療保険料の収入率は、現年度分 99.6%、過年度分 18.9%、全体で 99.2%となっており、前年度と比べ、全体で 0.3 ポイント減少している。

今後、高齢化の進展により、持続可能な後期高齢者医療制度の構築が求められる。

ウ 介護保険

介護保険特別会計（保険事業勘定）の当年度の実質収支は 142,112 千円の黒字であり、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の当年度の実質収支も 3,121 千円の黒字である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の支出済額は前年度と比べ、198,559 千円(6.1%)減少している。これは主に、諸支出金が 86,508 千円(41.7%)、地域支援事業費が 46,014 千円(31.8%)、保険給付費が 58,683 千円(2.2%)、基金積立金が 12,664 千円(13.0%)減少したことによるものである。

また、介護保険料（普通徴収）の収入率は、現年度分 93.5%、過年度分 18.7%、全体で 85.4%となっており、前年度と比べ全体で 1.9 ポイント増加している。

介護保険事業の安定的な運営のために、保険給付費の適正化を図り、介護保険料と保険給付費とのバランスの取れた水準を保つことが必要である。

エ 産業団地整備事業

産業団地整備事業特別会計の当年度の実質収支は1,310千円の黒字である。

収入済額は前年度と比べ、195,258千円（84.4%）減少している。これは産業団地の区画売却が無かったことにより、財産収入が195,050千円（99.7%）減少したことが主な要因である。

産業団地整備事業特別会計では、えびのインター産業団地への企業立地を推進するため、企業訪問や新聞広告掲載、SNS（YouTube）などを活用した情報発信等が行われている。

令和8年3月末日現在、11区画のうち、4区画が売買され、これまでに8社が操業を開始している。

立地企業への支援とともに、産業団地への更なる立地に向け、今後も精力的に企業誘致を促進し、雇用機会の確保や人口流出の抑制、労働者の移住・定住に繋げる等、市の産業の活性化を図っていただきたい。

(3) 収入の確保について

ア 収入未済額

当年度の一般会計と特別会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金、市債の繰越明許費を除く。）の合計は、594,521,485円で、前年度と比べ1,339,952円（0.2%）増加している。これは、主に一般会計の市税の収入未済額が、前年度に比べ6,095,703円（11.6%）増加していることによるものである。web口座振替受付サービス（令和7年8月）の開始、コンビニエンスストアでの納付、地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した電子納付などによる市民の利便性の確保や、悪質な滞納者に対し差押え等の滞納処分を講じるなど、収納業務に尽力されているが、調定額の増加に伴い、収入未済額も増える結果となった。

また、一般会計の市税だけではなく、諸収入及び国民健康保険特別会計の国民健康保険税等、収入未済額は多額にのぼっている。市民負担の公平性や貴重な収入の確保のために、収入未済額の圧縮や新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

イ 不納欠損処分

当年度の一般会計と特別会計の不納欠損処分額の合計は、21,562,361円で、前年度に比べ5,921,375円（37.9%）増加している。主な内訳として、貸付金元利収入の不納欠損額が、前年度比8,758,866円（皆増）の増加となっており、固定資産税の不納欠損額が前年度比2,667,403円（30.5%）の減少となっている。

不納欠損処分の実施に当たっては、市民負担の公平性と収入確保のため、債務者個々の状況を十分調査の上、納付に向けた相談・指導を行うなど、安易な債権放棄を行わないよう法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処していただきたい。

(4) 財務会計事務の執行について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 条第 14 項において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」、また、同条第 15 項において、「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならない。」と規定されている。財務会計事務の遅れや誤りが発生しないよう、組織内での適正な業務分担、文書管理や進捗管理の徹底、職員間の連携、上司や先輩による若手職員への適切かつ的確な指導を行っていただきたい。

また、職員の働き方改革も求められているが、令和 8 年 1 月に導入された「勤怠管理システム」のデータ等を活用した職員のワークライフバランスの向上や、各職場内の業務改善や情報通信技術の利活用を通じて、業務の効率化を図っていただきたい。

2 審査意見

少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化に対応する経費の増加に加え、物価高騰など社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化などによる行財政需要の増加が見込まれる。限られた経営資源の中で、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重点施策の実施や新たな行政課題等に対応していく必要がある。

このため、歳入の積極的な確保、デジタル技術の活用、業務の改善及び効率化を更に進め、将来にわたって持続可能な市政運営に取り組み、「第 6 次えびの市総合計画」に掲げる将来像「えがおが交わり続けるまち」の実現に向けて、より一層努力していただきたい。

令和7年度えびの市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

えびの市証紙運用基金

第2 審査の期間

令和8年6月29日から令和8年8月20日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された基金の運用状況を示す計数について、関係諸帳簿により確認を行うとともに、設置目的に従い適正かつ効率的に運用されているか審査した。

なお、証書類のうち例月現金出納検査等において、すでに対象としたものについては省略した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。また、その運用は設置目的に沿って適正に執行されていると認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

基金運用状況表					(単位：円)
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増加	減少	合計	
現金	1,072,465	4,517,320	4,861,000	△ 343,680	728,785
証紙	1,427,535	4,861,000	4,517,320	343,680	1,771,215
合 計	2,500,000	9,378,320	9,378,320	0	2,500,000

この基金は、宮崎県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和41年に設置された定額の資金を運用する運用基金であり、基金の額は2,500,000円(えびの市証紙運用基金条例第2条)である。

令和7年度の運用状況であるが、現金については、売りさばきによる収入額が4,517,320円、購入による支出額が4,861,000円となっており、決算年度末現在高は前年度末現在高(令和6年度繰越額)1,072,465円と比較して343,680円減少し、728,785円となっている。また証紙現物については、購入による増加が4,861,000円、払出による減少が4,517,320円となっており、決算年度末現在高は前年度末現在高(令和6年度繰越額)1,427,535円と比較して343,680円増加し、1,771,215円となっている。

決 算 審 査 資 料

決 算 資 料 目 次

第1表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	45
第2表	一般会計款別歳入年度比較表	47
第3表	特別会計款別歳入年度比較表	49
第4表	一般会計款別歳出年度比較表	53
第5表	特別会計款別歳出年度比較表	55
第6表	市税・国民健康保険税年度比較表	59
第7表	一般会計財源別年度比較表	61

第 1 表 一般会計・特別会計

会 計 別		歳 入							
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	内過誤納金 還付未済額	不納欠損額
一 般 会 計		16,112,088,231	16,320,284,537	15,259,691,080	69.5	94.7	93.5	10,900	16,976,083
特 別 会 計		6,819,021,000	6,764,096,882	6,693,288,910	30.5	98.2	99.0	1,427,908	4,586,278
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,790,169,000	2,757,800,125	2,693,924,877	12.3	96.6	97.7	354,400	3,136,663
	後期高齢者医療	748,969,000	744,595,402	743,176,869	3.4	99.2	99.8	556,200	19,580
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,216,445,000	3,197,026,044	3,191,511,853	14.5	99.2	99.8	517,308	1,430,035
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	27,875,000	28,509,924	28,509,924	0.1	102.3	100.0	0	0
	産業団地整備事業	35,563,000	36,165,387	36,165,387	0.2	101.7	100.0	0	0
合 計		22,931,109,231	23,084,381,419	21,952,979,990	100.0	95.7	95.1	1,438,808	21,562,361

※ 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

翌年度繰越額内訳

※区分 A:繰越明許費、B:継続費通次繰越

会 計	区 分	款	項	事 業 名	翌年度繰越額 (明許・通次)
一 般 会 計	A	総務費	総務管理費	物価高騰対応支援給付事業	21,397,157
		総務費	戸籍住民基本 台帳費	戸籍住民基本台帳事業	3,496,000
		民生費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当事業	3,763,391
		民生費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業	34,184,000
		民生費	生活保護費	生活保護費追加給付事業	19,609,000
		農林水産業費	農業費	畜産競争力強化整備事業補助金	339,974,000
		農林水産業費	農業費	地籍調査事業(社会資本整備総合交付金分)	111,808,000
		商工費	商工費	えびの京町温泉マラソン大会実行委員会補助金	9,287,318
		教育費	小学校費	小学校施設維持補修事業	36,813,000
	B	衛生費	清掃費	美化センター改修事業	110,000
合 計					580,441,866

歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

	歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額
収入未済額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額	
			構成比	予算現額に 対する割合			
1,043,628,274	16,112,088,231	14,804,781,466	69.4	91.9	580,441,866	726,864,899	454,909,614
67,649,602	6,819,021,000	6,526,538,032	30.6	95.7	0	292,482,968	166,750,878
61,092,985	2,790,169,000	2,675,004,581	12.5	95.9	0	115,164,419	18,920,296
1,955,153	748,969,000	741,887,869	3.5	99.1	0	7,081,131	1,289,000
4,601,464	3,216,445,000	3,049,400,349	14.3	94.8	0	167,044,651	142,111,504
0	27,875,000	25,389,403	0.1	91.1	0	2,485,597	3,120,521
0	35,563,000	34,855,830	0.2	98.0	0	707,170	1,309,557
1,111,277,876	22,931,109,231	21,331,319,498	100.0	93.0	580,441,866	1,019,347,867	621,660,492

(単位:円)

左の財源内訳					
既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
					21,397,157
	3,495,000				1,000
	3,763,391				
		34,184,000			
	14,804,000				4,805,000
		339,974,000			
		83,781,000			28,027,000
					9,287,318
	10,455,000		26,300,000		58,000
					110,000
	32,517,391	457,939,000	26,300,000		63,685,475

第 2 表 一 般 会 計 款 別

会 計 別	区 分	令 和 7 年 度									
		予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率	予 対 算 す る 額 比 に 率	収 入 済 額	構 成 比 率	予 対 算 す る 額 比 に 率	調 対 す る 額 に 比 率	対 比 前 年 度 率
一 般 会 計	1 市税	1,995,484,000	12.4	2,248,289,858	13.8	112.7	2,181,948,220	14.3	109.3	97.0	110.5
	2 地方譲与税	190,333,000	1.2	200,860,000	1.2	105.5	200,860,000	1.3	105.5	100.0	102.2
	3 利子割交付金	261,000	0.0	2,387,000	0.0	914.6	2,387,000	0.0	914.6	100.0	596.8
	4 配当割交付金	4,036,000	0.0	8,678,000	0.1	215.0	8,678,000	0.1	215.0	100.0	99.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,717,000	0.0	12,438,000	0.1	334.6	12,438,000	0.1	334.6	100.0	144.6
	6 法人事業税交付金	30,661,000	0.2	30,123,000	0.2	98.2	30,123,000	0.2	98.2	100.0	89.3
	7 地方消費税交付金	423,221,000	2.6	499,253,000	3.1	118.0	499,253,000	3.3	118.0	100.0	108.0
	8 環境性能割交付金	11,469,000	0.1	11,573,000	0.1	100.9	11,573,000	0.1	100.9	100.0	87.8
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,868,000	0.1	7,860,000	0.0	99.9	7,860,000	0.0	99.9	100.0	99.9
	10 地方特例交付金	6,389,000	0.0	8,870,000	0.1	138.8	8,870,000	0.1	138.8	100.0	12.5
	11 地方交付税	4,878,798,000	30.3	4,956,681,000	30.4	101.6	4,956,681,000	32.5	101.6	100.0	103.7
	12 交通安全対策特別交付金	2,039,000	0.0	2,074,000	0.0	101.7	2,074,000	0.0	101.7	100.0	100.9
	13 分担金及び負担金	31,258,000	0.2	35,357,079	0.2	113.1	35,085,429	0.2	112.2	99.2	104.9
	14 使用料及び手数料	95,024,000	0.6	116,934,190	0.7	123.1	94,824,817	0.6	99.8	81.1	100.3
	15 国庫支出金	2,338,623,367	14.5	2,436,638,480	14.9	104.2	2,404,121,089	15.7	102.8	98.7	111.1
	16 県支出金	1,722,024,841	10.7	1,711,432,592	10.5	99.4	1,253,493,592	8.2	72.8	73.2	93.7
	17 財産収入	123,088,000	0.8	129,405,829	0.8	105.1	128,575,409	0.8	104.5	99.4	100.6
	18 寄附金	630,759,000	3.9	593,018,900	3.6	94.0	593,018,900	3.9	94.0	100.0	171.2
	19 繰入金	2,245,398,000	13.9	1,457,048,850	8.9	64.9	1,457,048,850	9.6	64.9	100.0	95.7
	20 繰越金	488,084,023	3.0	488,084,988	3.0	100.0	488,084,988	3.2	100.0	100.0	131.0
	21 諸収入	321,053,000	2.0	801,476,771	4.9	249.6	347,192,786	2.3	108.1	43.3	101.0
	22 市債	562,500,000	3.5	561,800,000	3.4	99.9	535,500,000	3.5	95.2	95.3	112.7
	歳 入 合 計	16,112,088,231	100.0	16,320,284,537	100.0	101.3	15,259,691,080	100.0	94.7	93.5	106.1

歳入年度比較表

(単位:円・%)

		令和6年度									
不納欠損額	収入未済額	予算現額	構成比率	調定額	構成比率	予算する額に率	収入済額	構成比率	予算する額に率	調定するに率	対前年度率
7,715,125	58,637,413	1,887,063,000	12.3	2,038,135,325	13.5	108.0	1,974,736,109	13.7	104.6	96.9	96.0
0	0	201,555,000	1.3	196,490,000	1.3	97.5	196,490,000	1.4	97.5	100.0	105.5
0	0	314,000	0.0	400,000	0.0	127.4	400,000	0.0	127.4	100.0	153.3
0	0	3,747,000	0.0	8,764,000	0.1	233.9	8,764,000	0.1	233.9	100.0	155.1
0	0	3,348,000	0.0	8,599,000	0.1	256.8	8,599,000	0.1	256.8	100.0	139.1
0	0	29,132,000	0.2	33,723,000	0.2	115.8	33,723,000	0.2	115.8	100.0	116.5
0	0	421,823,000	2.8	462,308,000	3.0	109.6	462,308,000	3.2	109.6	100.0	102.9
0	0	10,580,000	0.1	13,180,000	0.1	124.6	13,180,000	0.1	124.6	100.0	123.3
0	0	7,928,000	0.1	7,868,000	0.1	99.2	7,868,000	0.1	99.2	100.0	99.2
0	0	65,005,000	0.4	71,137,000	0.5	109.4	71,137,000	0.5	109.4	100.0	504.5
0	0	4,734,716,000	30.8	4,780,205,000	31.6	101.0	4,780,205,000	33.2	101.0	100.0	103.1
0	0	2,226,000	0.0	2,055,000	0.0	92.3	2,055,000	0.0	92.3	100.0	86.1
0	271,650	35,078,000	0.2	33,686,564	0.2	96.0	33,441,914	0.2	95.3	99.3	106.2
0	22,109,373	95,847,000	0.6	115,267,933	0.7	120.3	94,588,160	0.7	98.7	82.1	98.5
0	32,517,391	2,233,393,350	14.5	2,207,898,701	14.6	98.9	2,164,079,334	15.0	96.9	98.0	96.4
0	457,939,000	1,558,663,000	10.1	1,492,573,438	9.9	95.8	1,338,032,597	9.3	85.8	89.6	114.0
0	830,420	122,830,000	0.8	128,989,831	0.8	105.0	127,778,411	0.9	104.0	99.1	119.4
0	0	603,010,000	3.9	346,331,000	2.3	57.4	346,331,000	2.4	57.4	100.0	86.6
0	0	2,143,927,000	14.0	1,522,524,384	10.1	71.0	1,522,524,384	10.6	71.0	100.0	122.7
0	0	372,499,844	2.4	372,500,142	2.5	100.0	372,500,142	2.6	100.0	100.0	47.9
9,260,958	445,023,027	318,494,000	2.1	796,854,139	5.3	250.2	343,677,861	2.4	107.9	43.1	97.8
0	26,300,000	514,513,000	3.4	475,013,000	3.1	92.3	475,013,000	3.3	92.3	100.0	96.7
16,976,083	1,043,628,274	15,365,692,194	100.0	15,114,503,457	100.0	98.4	14,377,431,912	100.0	93.6	95.1	100.4

第 3 表 特 別 会 計 款 別

会 計 別	区 分	令 和 7 年 度									
		予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率	予 対 算 す 現 る 額 比 に 率	収 入 済 額	構 成 比 率	予 対 算 す 現 る 額 比 に 率	調 対 定 する 額 に 比 率	対 比 前 年 度 率
国 民 健 康 保 険	1 国民健康保険税	397,446,000	14.2	470,356,363	17.1	118.3	406,481,115	15.1	102.3	86.4	103.5
	2 使用料及び手数料	237,000	0.0	242,000	0.0	102.1	242,000	0.0	102.1	100.0	96.5
	3 県支出金	2,072,484,000	74.3	1,975,623,831	71.6	95.3	1,975,623,831	73.3	95.3	100.0	99.0
	4 繰入金	278,957,000	10.0	274,530,523	9.9	98.4	274,530,523	10.2	98.4	100.0	75.8
	5 繰越金	23,886,000	0.9	23,886,010	0.9	100.0	23,886,010	0.9	100.0	100.0	72.5
	6 諸収入	17,159,000	0.6	13,161,398	0.5	76.7	13,161,398	0.5	76.7	100.0	416.1
	歳 入 合 計	2,790,169,000	100.0	2,757,800,125	100.0	98.8	2,693,924,877	100.0	96.6	97.7	96.7
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	240,638,000	32.1	237,150,154	31.8	98.6	235,731,621	31.7	98.0	99.4	112.7
	2 使用料及び手数料	30,000	0.0	44,200	0.0	147.3	44,200	0.0	147.3	100.0	93.2
	3 繰入金	489,538,000	65.4	489,120,220	65.7	99.9	489,120,220	65.8	99.9	100.0	99.5
	4 繰越金	625,000	0.1	624,329	0.1	99.9	624,329	0.1	99.9	100.0	38.0
	5 諸収入	18,138,000	2.4	17,656,499	2.4	97.3	17,656,499	2.4	97.3	100.0	3,153.1
	歳 入 合 計	748,969,000	100.0	744,595,402	100.0	99.4	743,176,869	100.0	99.2	99.8	105.7

歳入年度比較表

(単位:円・%)

		令和6年度									
不納欠損額	収入未済額	予算現額	構成比率	調定額	構成比率	予算対算する額比率	収入済額	構成比率	予算対算する額比率	調定対算する額比率	対比前年度率
3,136,663	61,092,985	387,333,000	12.9	454,632,003	16.0	117.4	392,579,224	14.1	101.4	86.4	98.8
0	0	208,000	0.0	250,900	0.0	120.6	250,900	0.0	120.6	100.0	94.0
0	0	2,196,885,000	73.5	1,995,307,624	70.0	90.8	1,995,307,624	71.6	90.8	100.0	96.0
0	0	370,364,000	12.4	362,364,006	12.7	97.8	362,364,006	13.0	97.8	100.0	90.4
0	0	32,930,000	1.1	32,929,546	1.2	100.0	32,929,546	1.2	100.0	100.0	91.0
0	0	2,136,000	0.1	3,163,250	0.1	148.1	3,163,250	0.1	148.1	100.0	33.0
3,136,663	61,092,985	2,989,856,000	100.0	2,848,647,329	100.0	95.3	2,786,594,550	100.0	93.2	97.8	95.3
19,580	1,955,153	212,538,000	30.1	210,212,480	29.9	98.9	209,198,426	29.8	98.4	99.5	113.4
0	0	30,000	0.0	47,400	0.0	158.0	47,400	0.0	158.0	100.0	129.9
0	0	491,777,000	69.6	491,547,701	69.8	100.0	491,547,701	69.9	100.0	100.0	102.3
0	0	1,645,000	0.2	1,644,224	0.2	100.0	1,644,224	0.2	100.0	100.0	26.2
0	0	723,000	0.1	559,968	0.1	77.5	559,968	0.1	77.5	100.0	6.1
19,580	1,955,153	706,713,000	100.0	704,011,773	100.0	99.6	702,997,719	100.0	99.5	99.9	103.3

会計別	区 分	令和 7 年 度									
		予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率	予 対 算 する 額 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	予 対 算 する 額 比 率	調 定 する 額 比 率	対 比 前 年 度 率
介護保険（保険事業勘定）	1 保険料	435,010,000	13.5	485,877,886	15.2	111.7	480,363,695	15.1	110.4	98.9	102.7
	2 使用料及び手数料	43,000	0.0	32,700	0.0	76.0	32,700	0.0	76.0	100.0	91.6
	3 国庫支出金	809,548,000	25.2	800,756,832	25.0	98.9	800,756,832	25.1	98.9	100.0	91.8
	4 支払基金交付金	773,515,000	24.0	731,795,937	22.9	94.6	731,795,937	22.9	94.6	100.0	97.8
	5 県支出金	428,229,000	13.3	407,878,376	12.8	95.2	407,878,376	12.8	95.2	100.0	94.8
	6 繰入金	594,093,000	18.5	595,050,120	18.6	100.2	595,050,120	18.6	100.2	100.0	100.7
	7 繰越金	164,302,000	5.1	164,302,983	5.1	100.0	164,302,983	5.1	100.0	100.0	56.5
	8 諸収入	11,705,000	0.4	11,331,210	0.4	96.8	11,331,210	0.4	96.8	100.0	96.9
	歳 入 合 計	3,216,445,000	100.0	3,197,026,044	100.0	99.4	3,191,511,853	100.0	99.2	99.8	93.5
サービス事業（介護）	1 サービス収入	9,992,000	35.8	10,629,680	37.3	106.4	10,629,680	37.3	106.4	100.0	100.8
	2 繰入金	16,111,000	57.8	16,111,000	56.5	100.0	16,111,000	56.5	100.0	100.0	124.8
	3 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
	4 繰越金	1,771,000	6.4	1,769,244	6.2	99.9	1,769,244	6.2	99.9	100.0	116.4
	歳 入 合 計	27,875,000	100.0	28,509,924	100.0	102.3	28,509,924	100.0	102.3	100.0	114.1
産業団地整備事業	1 繰入金	34,964,000	98.3	34,963,885	96.7	100.0	34,963,885	96.7	100.0	100.0	98.8
	2 使用料及び手数料	19,000	0.1	19,500	0.0	102.6	19,500	0.0	102.6	100.0	100.0
	3 財産収入	4,000	0.0	606,667	1.7	15166.7	606,667	1.7	15166.7	100.0	0.3
	4 繰越金	576,000	1.6	575,335	1.6	99.9	575,335	1.6	99.9	100.0	158.6
	歳 入 合 計	35,563,000	100.0	36,165,387	100.0	101.7	36,165,387	100.0	101.7	100.0	15.6

(単位:円・%)

令和6年度											
不納欠損額	収入未済額	予算現額	構成比率	調定額	構成比率	予算対算する額比率	収入済額	構成比率	予算対算する額比率	調定額に比率	対比前年度率
1,430,035	4,601,464	421,459,000	12.5	474,226,983	13.9	112.5	467,948,892	13.7	111.0	98.7	100.6
0	0	46,000	0.0	35,700	0.0	77.6	35,700	0.0	77.6	100.0	112.3
0	0	837,225,000	24.9	872,392,492	25.5	104.2	872,392,492	25.6	104.2	100.0	99.4
0	0	773,291,000	23.0	748,220,964	21.9	96.8	748,220,964	21.9	96.8	100.0	93.2
0	0	437,718,000	13.0	430,353,371	12.6	98.3	430,353,371	12.6	98.3	100.0	101.3
0	0	591,365,000	17.6	590,862,141	17.3	99.9	590,862,141	17.3	99.9	100.0	96.4
0	0	289,584,000	8.6	290,750,270	8.5	100.4	290,750,270	8.5	100.4	100.0	148.7
0	0	11,705,000	0.4	11,698,878	0.3	99.9	11,698,878	0.4	99.9	100.0	106.1
1,430,035	4,601,464	3,362,393,000	100.0	3,418,540,799	100.0	101.7	3,412,262,708	100.0	101.5	99.8	100.7
0	0	10,250,000	41.5	10,548,560	42.2	102.9	10,548,560	42.2	102.9	100.0	109.7
0	0	12,911,000	52.3	12,911,000	51.7	100.0	12,911,000	51.7	100.0	100.0	122.1
0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
0	0	1,521,000	6.2	1,519,581	6.1	99.9	1,519,581	6.1	99.9	100.0	75.4
0	0	24,683,000	100.0	24,979,141	100.0	101.2	24,979,141	100.0	101.2	100.0	112.5
0	0	35,384,000	15.3	35,384,000	15.3	100.0	35,384,000	15.3	100.0	100.0	100.3
0	0	19,000	0.0	19,500	0.0	102.6	19,500	0.0	102.6	100.0	81.3
0	0	195,462,000	84.5	195,656,590	84.5	100.1	195,656,590	84.5	100.1	100.0	皆増
0	0	363,000	0.2	362,838	0.2	100.0	362,838	0.2	100.0	100.0	42.1
0	0	231,228,000	100.0	231,422,928	100.0	100.1	231,422,928	100.0	100.1	100.0	640.0

第 4 表 一 般 会 計 款 別

会 計 別	区 分	令 和 7 年 度							
		予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	予 対 算 する 額 比 率	対 比 前 年 度 率	不 用 額	予 対 算 する 額 比 率
一 般 会 計	1 議会費	128,943,000	0.8	123,931,680	0.8	96.1	92.9	5,011,320	3.9
	2 総務費	3,839,558,000	23.8	3,613,490,251	24.4	94.1	133.6	201,174,592	5.2
	3 民生費	4,805,250,601	29.8	4,580,724,691	31.0	95.3	99.4	166,969,519	3.5
	4 衛生費	1,248,227,400	7.7	1,159,207,012	7.8	92.9	104.2	88,910,388	7.1
	5 労働費	13,839,000	0.1	13,839,000	0.1	100.0	100.1	0	0.0
	6 農林水産業費	1,894,810,310	11.8	1,365,155,539	9.2	72.0	104.8	77,872,771	4.1
	7 商工費	639,819,110	4.0	599,516,269	4.1	93.7	82.8	31,015,523	4.8
	8 土木費	805,595,000	5.0	783,223,891	5.3	97.2	107.7	22,371,109	2.8
	9 消防費	465,768,070	2.9	442,897,971	3.0	95.1	122.8	22,870,099	4.9
	10 教育費	1,164,991,000	7.2	1,070,494,778	7.2	91.9	101.0	57,683,222	5.0
	11 災害復旧費	134,949,740	0.8	107,143,965	0.7	79.4	50.1	27,805,775	20.6
	12 公債費	945,157,000	5.9	945,156,419	6.4	100.0	101.8	581	0.0
	13 予備費	25,180,000	0.2	0	0.0	0.0	—	25,180,000	100.0
	歳 出 合 計	16,112,088,231	100.0	14,804,781,466	100.0	91.9	106.6	726,864,899	4.5

歳出年度比較表

(単位:円・%)

翌年度 繰越額	令和6年度								翌年度 繰越額
	予算現額	構成 比率	支出済額	構成 比率	予算 対 算 す る 額 比 率	対 比 前 年 度 率	不 用 額	予 対 算 す る 額 比 率	
0	137,032,520	0.9	133,349,205	1.0	97.3	105.9	3,683,315	2.7	0
24,893,157	3,245,477,362	21.1	2,704,632,969	19.5	83.3	91.6	530,790,393	16.4	10,054,000
57,556,391	4,810,614,040	31.3	4,608,864,719	33.2	95.8	100.6	181,486,720	3.8	20,262,601
110,000	1,182,499,056	7.7	1,112,102,282	8.0	94.0	98.3	70,271,374	5.9	125,400
0	13,821,000	0.1	13,821,000	0.1	100.0	99.9	0	0.0	0
451,782,000	1,634,771,902	10.6	1,302,789,974	9.4	79.7	108.8	85,313,618	5.2	246,668,310
9,287,318	783,789,786	5.1	723,654,369	5.2	92.3	131.2	27,874,307	3.6	32,261,110
0	761,836,000	5.0	727,035,802	5.2	95.4	92.1	34,800,198	4.6	0
0	418,646,000	2.7	360,547,236	2.6	86.1	91.5	28,870,694	6.9	29,228,070
36,813,000	1,125,919,000	7.3	1,060,130,864	7.6	94.2	104.9	54,553,136	4.8	11,235,000
0	296,822,000	1.9	213,717,808	1.5	72.0	85.3	25,205,452	8.5	57,898,740
0	928,702,000	6.1	928,700,696	6.7	100.0	97.8	1,304	0.0	0
0	25,761,528	0.2	0	0.0	0.0	—	25,761,528	100.0	0
580,441,866	15,365,692,194	100.0	13,889,346,924	100.0	90.4	99.6	1,068,612,039	7.0	407,733,231

第 5 表 特 別 会 計 款 別

会 計 別	区 分	令 和 7 年 度							
		予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	予 対 算 す 現 額 比 に 率	対 比 前 年 度 率	不 用 額	予 対 算 す 現 額 比 に 率
国 民 健 康 保 険	1 総務費	70,473,000	2.5	67,664,221	2.5	96.0	99.6	2,808,779	4.0
	2 保険給付費	2,047,354,000	73.4	1,942,023,528	72.6	94.9	101.5	105,330,472	5.1
	3 国民健康保険事業費納付金	587,036,000	21.0	587,033,899	21.9	100.0	87.1	2,101	0.0
	4 保健事業費	30,913,000	1.1	27,960,682	1.1	90.4	90.8	2,952,318	9.6
	5 諸支出金	24,111,000	0.9	20,540,251	0.8	85.2	46.1	3,570,749	14.8
	6 基金積立金	29,782,000	1.1	29,782,000	1.1	100.0	90.2	0	0.0
	7 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	-	500,000	100.0
	歳 出 合 計	2,790,169,000	100.0	2,675,004,581	100.0	95.9	96.8	115,164,419	4.1
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	15,694,000	2.1	15,360,712	2.1	97.9	124.1	333,288	2.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	714,982,000	95.5	708,713,558	95.5	99.1	102.9	6,268,442	0.9
	3 諸支出金	18,293,000	2.4	17,813,599	2.4	97.4	1,422.6	479,401	2.6
	歳 出 合 計	748,969,000	100.0	741,887,869	100.0	99.1	105.6	7,081,131	0.9

歳出年度比較表

(単位:円・%)

翌年度 繰越額	令和6年度								翌年度 繰越額
	予算現額	構成 比率	支出済額	構成 比率	予算 対 算 す 現 る 額 比 に 率	対 比 前 年 度 率	不 用 額	予算 対 算 す 現 る 額 比 に 率	
0	74,038,000	2.5	67,956,360	2.5	91.8	96.7	6,081,640	8.2	0
0	2,127,691,000	71.2	1,912,636,763	69.2	89.9	93.5	215,054,237	10.1	0
0	673,816,000	22.5	673,813,493	24.4	100.0	95.9	2,507	0.0	0
0	34,818,000	1.2	30,777,580	1.1	88.4	101.5	4,040,420	11.6	0
0	45,985,000	1.5	44,516,798	1.6	96.8	709.9	1,468,202	3.2	0
0	33,008,000	1.1	33,007,546	1.2	100.0	91.5	454	0.0	0
0	500,000	0.0	0	0.0	0.0	-	500,000	100.0	0
0	2,989,856,000	100.0	2,762,708,540	100.0	92.4	95.6	227,147,460	7.6	0
0	12,640,000	1.8	12,380,946	1.8	98.0	136.8	259,054	2.0	0
0	692,664,000	98.0	688,740,252	98.0	99.4	108.9	3,923,748	0.6	0
0	1,409,000	0.2	1,252,192	0.2	88.9	15.5	156,808	11.1	0
0	706,713,000	100.0	702,373,390	100.0	99.4	103.5	4,339,610	0.6	0

会計別	区 分	令和7年度							
		予算現額	構成比率	支出済額	構成比率	予算 対 算 す る 額 比 に 率	対 比 前 年 度 率	不 用 額	予算 対 算 す る 額 比 に 率
介護保険（保険事業勘定）	1 総務費	115,188,000	3.6	110,064,934	3.6	95.6	105.1	5,123,066	4.4
	2 保険給付費	2,784,549,000	86.6	2,635,577,818	86.4	94.7	97.8	148,971,182	5.3
	3 地域支援事業費	110,544,000	3.4	98,467,634	3.2	89.1	68.2	12,076,366	10.9
	4 基金積立金	84,572,000	2.6	84,572,000	2.8	100.0	87.0	0	0.0
	5 諸支出金	121,592,000	3.8	120,717,963	4.0	99.3	58.3	874,037	0.7
	歳 出 合 計	3,216,445,000	100.0	3,049,400,349	100.0	94.8	93.9	167,044,651	5.2
介護サービス事業（勘定介護）	1 総務費	22,878,000	82.1	20,496,619	80.7	89.6	106.3	2,381,381	10.4
	2 サービス事業費	3,227,000	11.6	3,123,540	12.3	96.8	129.7	103,460	3.2
	3 諸支出金	1,770,000	6.3	1,769,244	7.0	100.0	116.4	756	0.0
	歳 出 合 計	27,875,000	100.0	25,389,403	100.0	91.1	109.4	2,485,597	8.9
産業団地整備事業（事業用地）	1 産業団地整備事業費	6,627,000	18.6	5,919,945	17.0	89.3	97.2	707,055	10.7
	2 公債費	28,936,000	81.4	28,935,885	83.0	100.0	12.9	115	0.0
	歳 出 合 計	35,563,000	100.0	34,855,830	100.0	98.0	15.1	707,170	2.0

(単位:円・%)

令和6年度									
翌年度 繰越額	予算現額	構成 比率	支出済額	構成 比率	予算 対算 する 額比 に率	対比 前 年 度率	不用額	予算 対算 する 額比 に率	翌年度 繰越額
0	109,476,000	3.3	104,755,850	3.2	95.7	98.5	4,720,150	4.3	0
0	2,794,623,000	83.1	2,694,260,836	83.0	96.4	101.8	100,362,164	3.6	0
0	153,064,000	4.5	144,481,314	4.4	94.4	106.4	8,582,686	5.6	0
0	97,236,000	2.9	97,236,000	3.0	100.0	135.7	0	0.0	0
0	207,994,000	6.2	207,225,725	6.4	99.6	151.5	768,275	0.4	0
0	3,362,393,000	100.0	3,247,959,725	100.0	96.6	104.8	114,433,275	3.4	0
0	20,269,000	82.1	19,282,376	83.1	95.1	118.6	986,624	4.9	0
0	2,894,000	11.7	2,407,940	10.4	83.2	99.7	486,060	16.8	0
0	1,520,000	6.2	1,519,581	6.5	100.0	75.4	419	0.0	0
0	24,683,000	100.0	23,209,897	100.0	94.0	112.2	1,473,103	6.0	0
0	6,292,000	2.7	6,089,634	2.6	96.8	96.3	202,366	3.2	0
0	224,936,000	97.3	224,757,959	97.4	99.9	762.6	178,041	0.1	0
0	231,228,000	100.0	230,847,593	100.0	99.8	644.9	380,407	0.2	0

第 6 表 市 税 ・ 国 民 健 康 保 険 税

税 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額
市 民 税	7	662,125,000	728,223,681	708,772,291	1,133,828
	6	572,590,000	621,066,137	602,506,341	1,525,006
	比較増減	89,535,000	107,157,544	106,265,950	△ 391,178
固定資産税	7	1,107,611,000	1,286,840,009	1,243,431,180	6,071,197
	6	1,090,515,000	1,181,283,694	1,140,244,285	8,738,600
	比較増減	17,096,000	105,556,315	103,186,895	△ 2,667,403
軽自動車税	7	89,559,000	96,786,111	93,304,692	510,100
	6	90,072,000	96,554,195	92,754,184	593,900
	比較増減	△ 513,000	231,916	550,508	△ 83,800
市たばこ税	7	132,288,000	131,235,807	131,235,807	0
	6	130,135,000	133,939,149	133,939,149	0
	比較増減	2,153,000	△ 2,703,342	△ 2,703,342	0
入 湯 税	7	3,901,000	5,204,250	5,204,250	0
	6	3,751,000	5,292,150	5,292,150	0
	比較増減	150,000	△ 87,900	△ 87,900	0
市 税 合 計	7	1,995,484,000	2,248,289,858	2,181,948,220	7,715,125
	6	1,887,063,000	2,038,135,325	1,974,736,109	10,857,506
	比較増減	108,421,000	210,154,533	207,212,111	△ 3,142,381
国民健康保険税	7	397,446,000	470,356,363	406,481,115	3,136,663
	6	387,333,000	454,632,003	392,579,224	2,818,116
	比較増減	10,113,000	15,724,360	13,901,891	318,547
市税及び国民健康保険税合	7	2,392,930,000	2,718,646,221	2,588,429,335	10,851,788
	6	2,274,396,000	2,492,767,328	2,367,315,333	13,675,622
	比較増減	118,534,000	225,878,893	221,114,002	△ 2,823,834

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	説 明		
		過 誤 納 金 還付未済額	予算現額に対す る収入比率(%)	調定額に対す る収入比率 (%)
18,317,562	46,647,291	0	107.0	97.3
17,034,790	29,916,341	0	105.2	97.0
1,282,772	16,730,950	0	1.8	0.3
37,348,532	135,820,180	10,900	112.3	96.6
32,300,809	49,729,285	0	104.6	96.5
5,047,723	86,090,895	10,900	7.7	0.1
2,971,319	3,745,692	0	104.2	96.4
3,206,111	2,682,184	0	103.0	96.1
△ 234,792	1,063,508	0	1.2	0.3
0	△ 1,052,193	0	99.2	100.0
0	3,804,149	0	102.9	100.0
0	△ 4,856,342	0	△ 3.7	0.0
0	1,303,250	0	133.4	100.0
0	1,541,150	0	141.1	100.0
0	△ 237,900	0	△ 7.7	0.0
58,637,413	186,464,220	10,900	109.3	97.0
52,541,710	87,673,109	0	104.6	96.9
6,095,703	98,791,111	10,900	4.7	0.1
61,092,985	9,035,115	354,400	102.3	86.4
59,498,163	5,246,224	263,500	101.4	86.4
1,594,822	3,788,891	90,900	0.9	0.0
119,730,398	195,499,335	365,300	108.2	95.2
112,039,873	92,919,333	263,500	104.1	95.0
7,690,525	102,580,002	101,800	4.1	0.2

第 7 表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円・%)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	1 市税	2,181,948,220	14.3	1,974,736,109	13.7	207,212,111	10.5
	13 分担金及び負担金	35,085,429	0.2	33,441,914	0.2	1,643,515	4.9
	14 使用料及び手数料	94,824,817	0.6	94,588,160	0.7	236,657	0.3
	17 財産収入	128,575,409	0.8	127,778,411	0.9	796,998	0.6
	18 寄附金	593,018,900	3.9	346,331,000	2.4	246,687,900	71.2
	19 繰入金	1,457,048,850	9.6	1,522,524,384	10.6	△ 65,475,534	△ 4.3
	20 繰越金	488,084,988	3.2	372,500,142	2.6	115,584,846	31.0
	21 諸収入	347,192,786	2.3	343,677,861	2.4	3,514,925	1.0
	計	5,325,779,399	34.9	4,815,577,981	33.5	510,201,418	10.6
依 存 財 源	2 地方譲与税	200,860,000	1.3	196,490,000	1.4	4,370,000	2.2
	3 利子割交付金	2,387,000	0.0	400,000	0.0	1,987,000	496.8
	4 配当割交付金	8,678,000	0.1	8,764,000	0.1	△ 86,000	△ 1.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,438,000	0.1	8,599,000	0.1	3,839,000	44.6
	6 法人事業税交付金	30,123,000	0.2	33,723,000	0.2	△ 3,600,000	△ 10.7
	7 地方消費税交付金	499,253,000	3.3	462,308,000	3.2	36,945,000	8.0
	8 環境性能割交付金	11,573,000	0.1	13,180,000	0.1	△ 1,607,000	△ 12.2
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,860,000	0.0	7,868,000	0.1	△ 8,000	△ 0.1
	10 地方特例交付金	8,870,000	0.1	71,137,000	0.5	△ 62,267,000	△ 87.5
	11 地方交付税	4,956,681,000	32.5	4,780,205,000	33.2	176,476,000	3.7
	12 交通安全対策特別交付金	2,074,000	0.0	2,055,000	0.0	19,000	0.9
	15 国庫支出金	2,404,121,089	15.7	2,164,079,334	15.0	240,041,755	11.1
	16 県支出金	1,253,493,592	8.2	1,338,032,597	9.3	△ 84,539,005	△ 6.3
	22 市債	535,500,000	3.5	475,013,000	3.3	60,487,000	12.7
	計	9,933,911,681	65.1	9,561,853,931	66.5	372,057,750	3.9
合 計		15,259,691,080	100.0	14,377,431,912	100.0	882,259,168	6.1

